

平成27年度当初予算案のポイント

～「確かな暮らしが営まれる美しい信州」の実現を目指して～

<予算編成に当たっての考え方>

平成27年度は、昨年相次いで発生した災害の教訓を活かして防災・減災対策を積極的に推進するほか、地方創生のフロントランナーとなるべく人口定着と確かな暮らしの実現に向けた取組を進めます。

また、信州の価値向上と発信をはじめ、計画期間の折り返しを迎える「しあわせ信州創造プラン（長野県総合5か年計画）」に基づく施策を着実に進めます。

あわせて、平成26年度2月補正予算と一体的に編成することで、経済の好循環を確かなものにします。

平成27年度当初予算額 8694億8751万円
(前年度比 +203億6411万4千円 +2.4%)

(参考) 平成26年度2月補正予算額(経済対策分)を加えた総額
8804億4472万7千円 (前年度比 +56億9169万円 +0.7%)

<ポイント>

1 防災・減災対策の推進 (P.6)

◇ 様々な災害を経験した教訓を活かし、かけがえのない人の命を守り、安全で安心して暮らせる長野県づくりを目指します。

2 人口定着・確かな暮らし実現に向けた施策の展開 (P.7)

◇ 平成27年度に策定する「長野県人口定着・確かな暮らし実現総合戦略」に先駆け、「人口減少の抑制」と「人口減少を踏まえた地域社会の維持・活性化」に向けた取組を進めます。

3 信州の価値向上と発信 (P.8～P.11)

◇ 「信州」の持つ価値を更に向上させ、統一感のあるブランドとして引き続き発信していきます。

- ① 教育・人づくり(信州の未来を拓く人材育成)
- ② 信州ACE(エース)プロジェクト
- ③ 文化振興元年
- ④ 国際関係再構築年

4 しあわせ信州創造プランの着実な推進 (P.12～P.21)

◇ 「政策推進の基本方針」に沿って、先駆的で先導的な取組を進めます。

<部局横断的な9つのプロジェクト関連事業> 188事業 227億1444万9千円

- ① 次世代産業創出プロジェクト
- ② 農山村産業クラスター形成プロジェクト
- ③ 環境・エネルギー自立地域創造プロジェクト
- ④ 健康づくり・医療充実プロジェクト
- ⑤ 雇用・社会参加促進プロジェクト
- ⑥ 誇りある暮らし実現プロジェクト
- ⑦ 活動人口増加プロジェクト
- ⑧ 教育再生プロジェクト
- ⑨ 信州ブランド確立プロジェクト

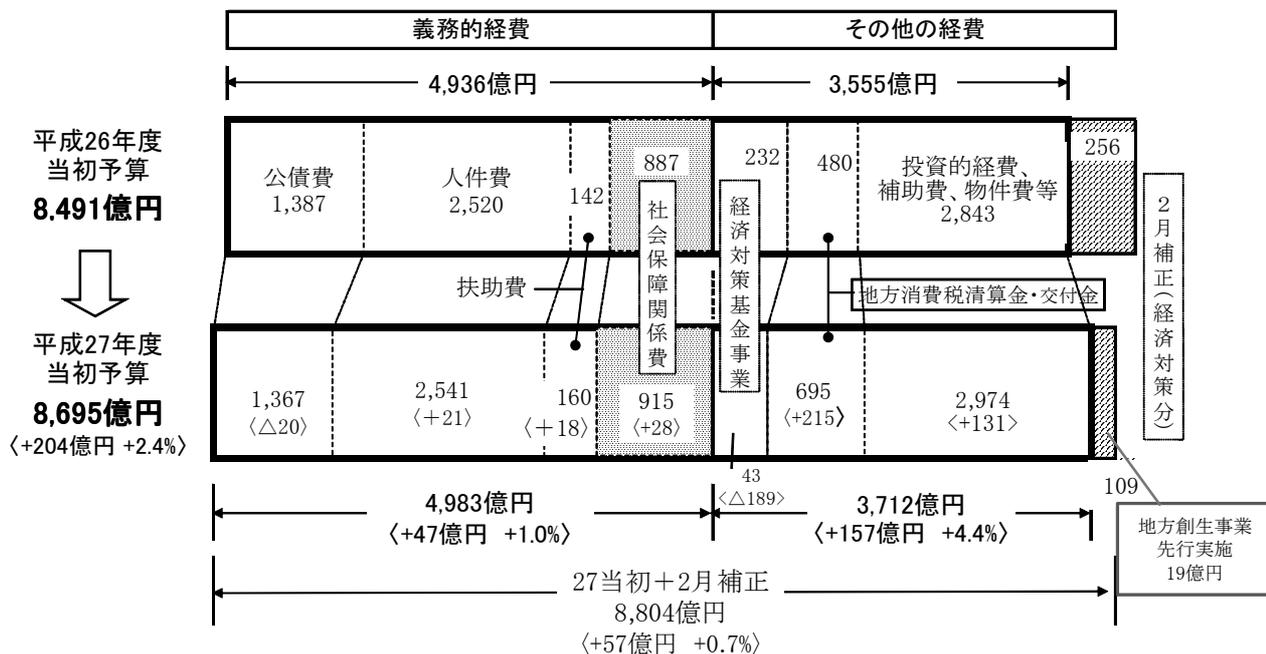
(参考) 主要事業一覧 (P.22～)

平成27年(2015年)2月6日
総務部財政課
(課長)平木万也 (担当)高橋寿明
電話:026-235-7039(直通)
026-232-0111(内線2053)
FAX:026-235-7475
E-mail zaisei@pref.nagano.lg.jp

○平成27年度当初予算の姿

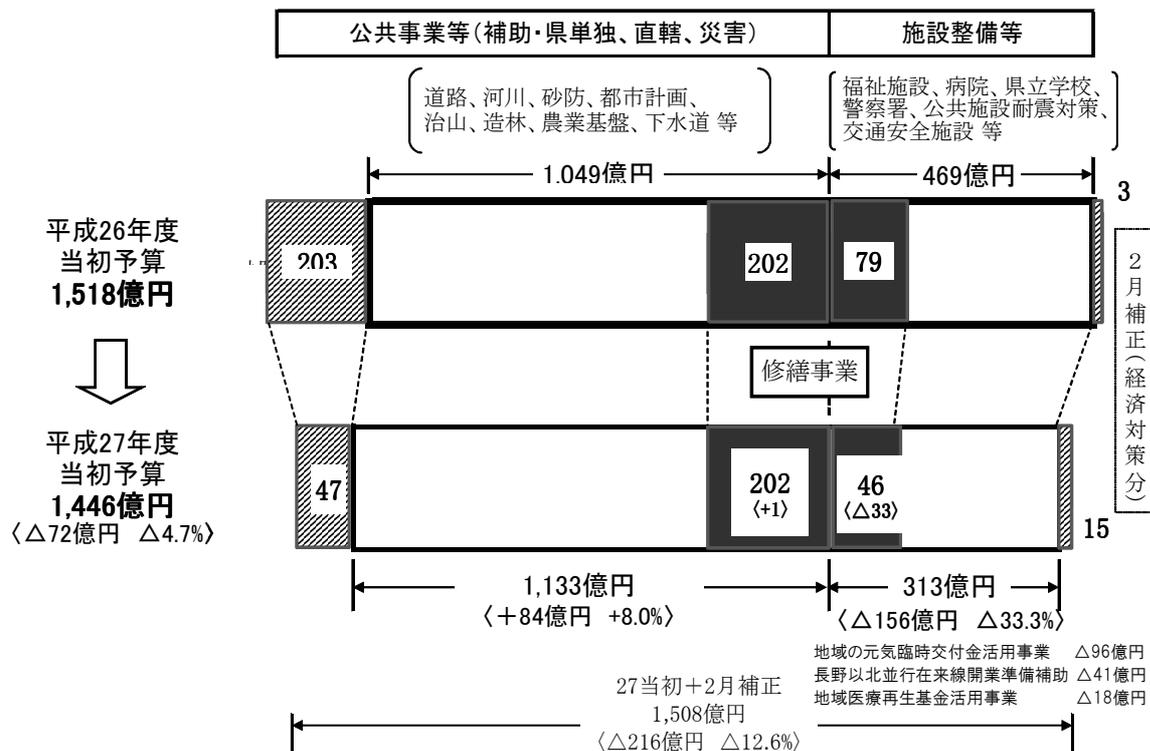
《総論》

予算総額は、防災・減災対策、人口減少社会への対応に取り組んだほか、消費税率引上げによる税交付金等の増加により、平成26年度当初予算と比べ204億円の増額となりました。



《社会資本の重点的な整備と適切な修繕》

- 国の経済対策も活用し、福祉施設、病院、学校など住民生活に**身近な社会資本を整備**するとともに、**災害の教訓も踏まえて緊急輸送路や砂防・治山施設の重点的な整備など防災・減災対策**を重点的に実施します。
- 既存施設の有効活用や安全性向上のため、**道路・河川等の修繕事業費については前年同額を**、県有施設の修繕事業費については「地域の元気臨時交付金事業」が平成26年度で終了するものの、平成25年度当初予算(45億円)以上を確保しました。



(注) 災害復旧費、国直轄事業負担金を含む投資的経費の比較
公共事業(補助・県単独)には流域下水道事業費特別会計分を含む。

※単位未満四捨五入により合計と内訳が一致しない箇所があります。

社会資本整備事業のポイント

- さまざまな災害を経験した教訓を活かし、安全・安心を確保するための防災・減災対策を実施。
- 必要な社会資本の整備、既存施設の有効活用のための老朽化対策を推進。

施設整備等

県民の生活を支える身近な社会資本の整備

- ・医療施設・社会福祉施設の整備への支援、南信工科短期大学の建設、文化会館の改修、県立高校・特別支援学校等の施設整備 等

県有施設の耐震化など防災・減災対策の推進

- ・災害時に指揮・情報伝達施設となる警察署や生徒の安全を守る県立高校等の耐震対策、防災行政無線設備の更新などを引き続き推進

優先度評価に基づく県有施設の修繕・改修

- ・緊急性等の観点から統一的に優先度を評価し、「最優先」に区分された箇所を実施

公共事業

防災・減災対策の推進

- ・緊急輸送路の事前防災対策や砂防・治山施設の整備、総合的治水対策、ため池等の耐震対策 等

社会基盤の長寿化対策、県民生活の安全性・快適性の向上

- ・長寿化修繕計画や健全度診断等に基づく修繕・補修の推進
- ・リニア中央新幹線を活かした交流圏拡大のための道路整備
- ・交通安全対策（歩道の設置等）、渋滞・危険箇所解消のための生活道路の改良等の推進
- ・流域下水道・農業集落排水処理施設の整備・更新、農業用水を活用した小水力発電の推進 等

農山村の暮らしを支える農林業の基盤強化

- ・農地集積のための区画整理、畑地かんがい施設の更新整備、中山間総合整備事業の推進
- ・県産材の効率的・安定的供給のための林道・林業専用道の開設・改良 等

予算案

(単位:百万円)

区分	平成26年度	平成27年度	当初予算比較	主な増減理由
	当初予算(A)	当初予算(B)	増減 (B)-(A)	
施設整備等	46,948	31,313	△ 15,635	地域の元気臨時交付金活用事業△96.2億円 長野以北並行在来線開業準備補助△40.9億円 地域医療再生基金活用事業△17.8億円 等
うち修繕事業	7,852	4,580	△ 3,272	
公共事業等	104,892	113,255	8,363	道路建設事業(緊急輸送路、リニア関連道路等)+23.4億円 治山事業(荒廃山地復旧等)+5.4億円 造林事業(植栽・搬出間伐等)+8.3億円 等
公共事業	86,547	89,591	3,045	
うち修繕事業	20,152	20,204	52	
補助	69,626	72,727	3,100	
うち修繕事業	10,318	10,276	△ 41	
県単独	16,920	16,865	△ 55	
うち修繕事業	9,834	9,928	93	
災害復旧事業	5,417	8,651	3,234	
直轄事業負担金	12,929	15,013	2,084	
合計	151,840	144,568	△ 7,272	台風8号関連(過年分)+15.8億円 神城断層地震関連(過年分)+22.5億円 等
うち修繕事業	28,004	24,784	△ 3,220	砂防事業(災害関連等)+3.6億円 土地改良事業(地元負担金繰上償還分)+15.2億円 等

※ 公共事業には流域下水道事業費特別会計を含む。

※ 単位未満四捨五入により合計と内訳が一致しない箇所がある。

財政の更なる健全化

○主要一般財源の見通し

平成27年度は、平成26年度当初予算と比べて地方消費税、法人関係税等の増により県税は増加しますが、地方交付税、臨時財政対策債が減少するため、主要一般財源総額の増加は39億円となる見通しです。

(単位：億円)

区 分	H27当初予算 A	H26見込み	H26当初予算 B	当初比較 A-B
県 税	2,159	2,006	1,963	196
地 方 交 付 税	2,070	2,178	2,135	△65
臨 時 財 政 対 策 債	513	634	626	△113
そ の 他	405	400	384	21
合 計	5,147	5,218	5,108	39

○消費税率引上げ分の状況

消費税率引上げによる地方消費税収158.9億円は、地方税法に基づき全て「社会保障施策に要する経費」に充てています。

項 目	影響額 (億円)	
社会保障の充実	子ども・子育て支援の充実	22.3
	医療介護の充実	51.0
消費税率引上げに伴う社会保障経費の増	7.8	
高齢化等に伴う社会保障経費の増等への対応	77.8	
合 計	158.9	

※ 引上げ分の地方消費税を充てる社会保障施策に要する経費
H27当初予算 1,261億円 (一般財源1,068億円)

○県債発行額の抑制と県債残高の縮減

【県債発行額】

平成27年度は予算編成方針に定めたとおり、県債発行の抑制に努めました。防災・減災対策をはじめ公共事業の増により建設事業債は増加しましたが、県債発行額合計は92億円減少しました。臨時財政対策債は地方財政対策で抑制が図られましたが、依然として高い水準であることから、廃止を含めた抜本的な見直しを国に強く求めています。

(一般会計) (単位：億円)

区 分	H27当初予算 A	H26見込み	H26当初予算 B	当初比較 A-B
通 常 債	548	537	526	21
建設事業債	548	537	526	21
行政改革推進債	0	0	0	0
退職手当債	0	0	0	0
臨 時 財 政 対 策 債	513	634	626	△113
県債発行額合計	1,061	1,171	1,153	△92

(注) H26見込みは繰越の状況などにより変動します。

【県債残高】

県債残高は、これまでの投資的経費の抑制などにより減少していく見込みです。臨時財政対策債は平成27年度の地方財政対策において抑制が図られたものの依然として多額の発行が続いています。

(普通会計) 上段:残高、下段: <前年度との差> (単位: 億円)

区 分	H25決算	H26見込み	H27見込み	H28見込み	H29見込み	H30見込み	H31見込み
通 常 債	10,709 <△433>	10,305 <△404>	9,936 <△369>	9,626 <△310>	9,334 <△292>	9,094 <△240>	8,857 <△237>
特 例 債	5,234 <522>	5,654 <420>	5,931 <277>	6,200 <269>	6,426 <226>	6,588 <162>	6,737 <149>
県 債 残 高 合 計	15,943 <89>	15,959 <16>	15,867 <△92>	15,826 <△41>	15,760 <△66>	15,682 <△78>	15,594 <△88>

(注) 特例債=臨時財政対策債+減収補てん債

○財政調整のための基金残高の見通し

(単位: 億円)

区 分	H26見込み	H27見込み	H28見込み	H29見込み	H30見込み	H31見込み
年度末基金残高	512	492	453	380	276	119
<前年度との差>		<△20>	<△39>	<△73>	<△104>	<△157>

取崩し額
現計85億円
→25億円

当初取崩し
60億円

(注) H27以降、効率的な予算執行(40億円)による財源確保を反映

○健全化判断比率の見通し

財政健全化法に基づく健全化判断比率は、県債発行の抑制や国の公的資金繰上償還制度の活用などこれまでの県全体での将来負担縮減の取組により改善する見通しです。

(単位: %)

区 分	H24決算	H25決算	H26見込み	H27見込み
実 質 公 債 費 比 率	14.7	14.2	13.5	13.0
将 来 負 担 比 率	192.0	185.0	182程度	182程度

(注) H26以降は現時点での推計数値。経済情勢や国の地方財政対策による一般財源(税、交付税等)の状況などにより変動します。

○事業見直し等による効果額

県が果たすべき役割や費用対効果等から事業を見直し、限られた財源をより効果的に活用するとともに、歳入の確保に取り組みました。

<歳出削減>	◇廃止事業	82件	8.0億円(4.7億円)	} 合計19.8億円(11.6億円)
	◇縮小事業	93件	11.8億円(6.8億円)	
<歳入確保>		6件	(0.1億円)	

このほか、前年度と比べて予算額が大幅に減少した事業として、長野以北並行在来線開業準備補助(△42.7億円)、知事選挙費(△9.6億円)、防災ヘリ5,000時間点検費(△5.5億円)などがあります。

災害に強い長野県づくり（防災・減災対策）

平成27年度当初予算案
619億2,334万1千円

さまざまな災害を経験した教訓を活かし、かけがえのない人の命を守り、安全で安心して暮らせる長野県づくりを目指します。

新：新規事業 拡：拡充事業

強靱な基盤づくり

～人命の保護を図るために～

守る

I 火山噴火に備える

- 火山防災協議会の検討を踏まえて、安全対策を進めます
 - 新 シェルターの設置に対する助成制度の創設
 - 新 登山口への案内看板設置への支援（140万4千円）
 - 新 御嶽山の登山者退避施設等のあり方検討
- 捜索活動に備えます
 - 新 捜索活動用資機材の整備（1,252万9千円）

II 地震に備える

- 県有施設の耐震対策を進めます
 - 高等学校や県営水道施設等の耐震対策の推進（38億1,973万円）
- 大規模建築物や個人住宅の耐震対策を進めます
 - 拡 大規模建築物や既存木造住宅等の耐震診断、改修への支援（1億9,926万3千円）
- 重要施設の耐震対策を進めます
 - 防災拠点施設、避難所などの耐震対策の推進（24億7,226万8千円）
 - 医療施設の耐震対策への支援（13億8,532万7千円）
 - 新 農業用ため池の耐震対策の推進（1億475万円）

III 土砂災害に備える

- 土砂災害警戒区域を指定するための基礎調査の推進（1億7,406万円）
- 要配慮者利用施設・避難所をまもる砂防施設の整備（80億5,370万円）
 - 拡 森林整備と治山施設整備を一体的に行う「災害に強い森林づくり」の推進（61億9,395万1千円）

IV 豪雪に備える

- 拡 除雪の実施や除雪機械の整備による県民生活の早期回復（39億円）

地域の強い絆づくり

～確かな暮らしを支えるために～

繋がる

I お互いを支え合う仕組みづくり（共助）

- 確かな暮らしの実現に向け、地域の支え合いによる防災のあり方を県民の皆様と一緒に考えていきます
 - 新 地域の防災・減災を考える県民シンポジウムの開催
 - 新 地域の人たちと警察、消防、自衛隊、市町村長と防災について意見交換会の開催（県下10か所）
 - 〇「地域発 元気づくり支援金」を活用した平時からのコミュニティの活性化
- 避難行動に支援を要する者の市町村名簿作成率を100%にします
- 全ての地域で「災害時住民支え合いマップ」を作成するよう市町村を支援します
- 地域の防災力向上を支援します

拡 地域防災の要である消防団員の充実・強化支援

（609万1千円）

- 〇自主防災組織リーダー研修の実施や外国籍県民防災リーダーの育成（47万4千円）

II 住民の防災力向上を支援（自助）

- 新 地震被害想定結果を活用し、自主防災研修、防災教育研修の実施（151千円）
- 〇地域住民が主体となったハザードマップの作成や避難訓練への支援（5,450万円）
- 〇「地域防災力アップ」出前講座の実施（230万1千円）

III 支援を必要とする住民への支援

- 〇「長野県版生活再建支援制度あり方検討チーム」による検討の実施
- 〇特別豪雪地帯における高齢者世帯の屋根雪等の除雪への支援（714万9千円）
- 〇高齢者や障がい者等を対象とした避難訓練、研修、防災ボランティア活動等への支援（211万5千円）
- 新 災害時の手話動画による情報発信
- 新 神城断層地震で被災された方々への県単災害見舞金（6,400万円）
- 〇避難所における災害時の弱者に配慮した備蓄品の整備

観光客の安全対策の確保

～快適に楽しんでいただくために～

迎える

- 新 日本を代表する山岳県にふさわしい登山の安全対策を推進するための登山安全条例（仮称）検討
- 〇観光地の安全パトロール（キャンプ場、スキー等）
- 〇スキー場・キャンプ場等の安全パトロールへの支援（76万3千円）
- 拡 「山岳パトロール隊」配置等の山岳遭難防止対策（3,922万8千円）
- 〇夏山診療所支援による救護体制の強化（148万5千円）等

体制づくり

～災害に強くなるために～

構える

I 防災・減災の指針の策定等を実施

- 新 最悪な事態に陥る事を防ぐための長野県強靱化計画の策定（157万3千円）
- 〇地域防災計画の修正

II 県及び市町村の防災対応力を向上

- 〇市町村の緊急速報メール加入率を100%にします
- 〇市町村の避難判断基準の策定率を100%にします
- 新 災害対応業務の迅速化・効率化を図るための防災情報システムの構築（8,626万1千円）
- 新 警察ヘリコプターテレビシステムの高度化更新（2億5,844万2千円）
- 〇県防災行政無線設備の更新（8億1,353万4千円）

III 関係機関との連携強化

- 新 災害時に緊急通行車両等に優先給油できるよう中核給油所等に燃料を備蓄（219万8千円）
- 〇ライフライン事業者との連携とともに、災害時応援協定の締結による物資の調達、緊急輸送の体制を整備
- 〇各種訓練等の実施、支援（736万2千円）
- 拡 耐震補強やBCP（事業継続計画）作成等防災対策を実施する企業へ資金貸付

人口定着・確かな暮らしの実現

H27予算案：
215億6,882万2千円

平成27年度に策定する「長野県人口定着・確かな暮らし実現総合戦略」に先駆け、「人口減少の抑制」と「人口減少を踏まえた地域社会の維持・活性化」に向けた以下の取組を進めます。



みんなで支える 子育て安心戦略 ～自然減の抑制～

I 子どもを産み育てる人への 一貫支援

- 新 男性不妊治療・不育症治療に対する支援 (1,000万円)
- 新 市町村と協調して妊娠から子育てまでの相談・支援体制を構築するための「信州母子保健推進センター」の設置 (208万9千円)
- 「ながの結婚マッチングシステム」普及のためのサポートデスク設置等による総合的な結婚支援 (1,912万9千円)

II 信州ならではの魅力ある 子育て環境づくり

- 新 第3子以降の保育料軽減に対する支援 (3億877万2千円)
- 新 人権侵害に悩む子どもや子育てに悩む保護者の相談・救済のための「子ども支援センター」の設置 (1,221万9千円)
- 新 市町村による子育て支援事業への支援(低年齢児保育など地域の実情に応じた9事業を対象) (1億118万4千円)
- 乳幼児医療費等の軽減に対する支援(子どもの入院の助成対象を小3までから中卒までに拡大、障がい児の所得制限を廃止) (46億447万7千円)
- 恵まれた自然環境を活かした信州型自然保育の普及促進 (64万2千円)

未来を担う人材定着戦略 ～社会増への転換～

I 多様な人材の定着

- 新 官民が一体となった「住まい」と「職業」の総合相談窓口である「楽園信州移住相談センター」の設置 (812万9千円)
- 新 子育て世代の女性や女子大生を対象とした「しあわせ信州なでしこ移住アカデミー」の開催 (579万9千円)
- 新 U・I・Jターンによる県内企業の人材確保支援 (1億546万6千円)

II イノベーションを誘発する 企業・研究人材の誘致

- 新 「まちなか・おためしラボ」によるIT人材の移住・拠点設置の促進 (523万円)

III 知の集積と教育の充実

- 新県立4年制大学の設立準備 (3億3,586万1千円)
- 信州の大学で多くの若者に学んでもらうため県内大学で学ぶ魅力を県外に向けて発信 (1,083万8千円)
- 新 児童生徒がふるさとに誇りと愛情を持ち大切にすることを育む「信州学」の推進 (115万4千円)
- 学校と県民が協働する信州型コミュニティスクールの推進 (348万9千円)

経済自立戦略 ～仕事と収入の確保～

I 「貢献」と「自立」の経済 構造への転換

- 新 未来の起業家育成と若者・女性の創業支援 (1,578万2千円)
- 新 クラウドファンディング活用によるビジネス創出の支援 (1,202万1千円)
- 新 農業所得の向上を図るための経営規模の拡大、付加価値の高い農産物生産、革新的農業技術の開発等の推進 (7,432万4千円)
- 新 木材生産のコスト低減等のためのオーストリアとの林業技術交流の推進 (375万5千円)
- 新 外国人旅行者が快適に観光できる無料公衆無線LANの整備の促進 (1億494万円)

II 経済の自立的発展を支える 担い手の確保

- 新 IT産業人材発掘・育成のための実践型ワークショップの開催 (599万1千円)
- 新 子育て等により離職した女性の再就職支援 (4,942万4千円)
- 障がい者の農業分野における就労の促進 (903万2千円)

確かな暮らし実現戦略 ～人口減少下での 地域の活力確保～

I 確かな暮らしを支える地域 構造の構築

- 新 県内幹線バス路線の維持・確保のための「県有民営」による支援 (3,800万円)
- 新 広域ごとの地方創生に向けた戦略の検討 (149万6千円)
- 新 「人口定着・確かな暮らし実現」戦略モデル事業コンテストの実施 (5,000万円)

II 信州に根づくつながりの継承

- 新 地域で守る伝統行事(芸能)の継承支援 (333万5千円)
- 地域づくりリーダーの育成と地域おこし協力隊員の定住・定着に向けた促進策の実施 (266万1千円)

III 地域の絆に立脚する 「しあわせ健康県」の実現

- 県民の健康の増進を図る「信州ACE(エース)プロジェクト」の推進 (1,321万5千円)
- 医療、介護、生活支援等が切れ目なく提供される「地域包括ケア体制」構築の推進 (1,124万6千円)

教育・人づくり（信州の未来を拓く人材育成）

H27予算案：
2,017億4,159万1千円

誰もがその個性や能力を最大限伸ばすことができる「人材・教育県」を目指します



学力・体力の向上と 多様な学びの推進

I 学力・体力の向上

- ☒ 児童生徒の学力向上を図るため、家庭学習モデル普及や補足的学習サポートを実施（539万3千円）
- 小中学校において、きめ細かな指導ができる学習集団づくりに必要な教員を配置（46億5,120万円）
- 幼児期から中学生期までの成長段階に応じて開発した長野県版運動プログラムの普及（80万6千円）

II 「21世紀型教育」の充実

- ☒ スーパーグローバルハイスクール指定校の運営や高校生留学支援などにより世界に羽ばたくグローバル人材を育成（2億3,999万5千円）
- ☒ 電子黒板やタブレット端末などICTを活用した教育の推進（2億429万円）
- ☑ 児童生徒がふるさとに誇りと愛情を持ち大切にす心情を育む「信州学」の推進（115万4千円）
- 児童生徒の職業観や社会性を育成するため、学校、地域社会、産業界が連携したキャリア教育を推進（1,162万6千円）

III 「信州」で育む学びの創造

- ☒ 恵まれた自然環境を活かした信州型自然保育の普及促進（64万2千円）
- ☒ 学校と県民が協働する信州型コミュニティスクールの推進（348万9千円）

すべての子どもの学びの保障

I 困難や悩みを抱える子どもの支援

- ☒ スクールカウンセラーの配置を拡充し学校での相談体制を充実（1億4,998万5千円）
- ☒ 「学校生活相談センター」を設置し、臨床心理士の配置や24時間電話対応により児童生徒の悩みを解決する電話相談を充実（1,182万8千円）
- ☒ 地域住民の協力による、学習が遅れがちな中学生を対象とした原則無料の学習支援（地域未来塾）の取組を支援（255万円）
- ☒ 困難を有する子ども・若者の社会的な自立を支援する団体を育成（524万7千円）
- 経済的理由で進学が困難な生徒を支援するため県内大学等の入学金を給付（750万円）
- ☑ 大学等への進学が困難な児童養護施設に入所していた学生等に対して寄附金を基に奨学金を給付（1,205万7千円）

II 特別に支援が必要な子どもへの教育充実

- ☒ 障がいの特性に応じた専門的な教育やセンター的機能の充実のための自立活動担当教員を増員（2億9,600万円）
- ☒ 発達障がいのある児童のための通級指導教室を増設（7,650万円）
- ☑ 特別支援学校への就労コーディネーターを配置（951万2千円）
- ☒ 私立高校などで学ぶ発達障がいのある生徒等への教育相談や教育支援等を実施（1,202万8千円）
- ☒ 特別支援教育に取り組む私立高等専修学校を支援（210万円）

高等教育の振興

- 新県立4年制大学の設立準備（3億3,586万1千円）
- 県内大学等と地域が連携して行う地域課題解決の取組や魅力発信に対し助成（2,961万8千円）
- 信州の大学で多くの若者に学んでもらうため県内大学で学ぶ魅力を県外に向けて発信（1,083万8千円）
- ☑ 産学官連携プラットフォームを構築し長野県の将来を支える人材を育成（255万6千円）
- 経済的理由で進学が困難な生徒を支援するため県内大学等の入学金を給付（750万円）【再掲】

産業人材の育成

- ☑ 中高生を対象とした未来の起業家育成と若者・女性の創業支援（1,578万2千円）
- 南信工科短期大学校の建設（13億2,771万1千円）
- 新規就農者の確保と農業経営者としての資質向上や経営発展に向けた支援（11億5,324万6千円）
- 里山を活用した地域づくりなど総合的に地域の林業を指揮する「信州フォレストコンダクター」の育成（458万1千円）
- 地域づくりリーダーを育成するとともに地域おこし協力隊員の定住、定着に向けた促進策を実施（266万1千円）
- 魅力ある観光地域づくりを進める中核人材を育成し地域組織の基盤づくりを支援（393万円）
- 「ずく出し！知恵出し！おもてなし」プロジェクトの推進（306万8千円）

信州ACE(エース)プロジェクト

平成27年度当初予算案
4,129万7千円

県民一人ひとりの更なる健康増進を図るため、健康づくりに取り組む様々な主体と連携して、生活習慣病予防の重点項目である、Action(体を動かす)、Check(健診を受ける)、Eat(健康に食べる)に関連する取組を強化し、県民総ぐるみで展開します。

Action

(体を動かす)

市町村や大学、企業等と連携し、県民の「体を動かす」取組を推進します。

Check

(健診を受ける)

保険者や経営者、関係団体と連携し、県民の健診受診を促進します。

Eat

(健康に食べる)

飲食店や食品事業者、関係団体と連携し、県民の健康に配慮した食生活改善に取り組めます。

取組の普及・発信

I インターバル速歩など効果的な運動手法の普及

- 講習会の開催などによるインターバル速歩など効果的な運動手法の普及 (34万1千円)
- スポーツイベントの開催や総合型地域スポーツクラブの活動支援などによる運動習慣の促進 (513万7千円)

II ウォーキングイベントやオリジナル体操の普及支援

- 専用サイトによるウォーキングイベントやオリジナル体操など市町村や企業の取組紹介・情報発信 (288万4千円)
- 森林セラピー基地の活用やウォーキングイベントへのアルクマ参加等によるウォーキングの普及 (1,008万1千円)
- 産業部門と連携した運動機器の開発支援、運動測定機器を活用したウォーキング等の普及 (1,000万円)

III 幼児期からの運動習慣の定着

- 幼・保育園児等を対象とした長野県版運動遊びプログラムの普及 (80万6千円)

I 保険者・経済団体と連携した取組の推進

- 企業や協会けんぽなど保険者が行う受診促進を含めた健康づくりのモデル的取組の支援・普及 (180万円)
- 長野県保険者協議会や経済団体と連携した普及啓発や新たな受診促進策の検討・実施 (288万4千円 再掲)

II 関係団体と連携した血圧・歯科チェック等の促進

- 県薬剤師会等と連携した血圧の自己測定など薬局の健康情報拠点化の推進 (508万5千円)
- 研修会の開催などを通じた、かかりつけ歯科医での定期歯科チェックの取組強化 (35万5千円)

I 外食等における健康な食事の普及

- 飲食店やコンビニエンスストア、社員食堂等における健康づくり応援メニューの提供支援、飲食店と連携した健康な食事や食文化の発信 (57万3千円)

II 健康をテーマにした食品等の開発・普及

- 「しあわせ信州食品開発センター」の活用などによる健康をテーマにした食品の開発・普及 (286万4千円)

III 家庭や地域での減塩・野菜摂取の推進

- 専用パンフレット等の活用による食生活改善推進員と連携した家庭での減塩・野菜摂取の推進 (73万1千円)
- モデル地区での減塩等の実践・普及など地域における食生活の改善 (64万円)

- 県の情報ツールや各種広報媒体・メディアの活用、県民参加のイベント、観光部門との連携などによる取組の普及や情報発信
- スローガンなどわかりやすい取組目標を打ち出し、県民参加による取組を推進

文化振興元年

平成27年度当初予算案
1億4,619万3千円

平成27年度を「文化振興元年」として、「文化振興基金」を創設し新たな文化振興のための事業を充実します。また、「信濃美術館」の整備検討を進めるとともに、「セイジ・オザワ 松本フェスティバル」への支援を行うなど、文化芸術活動の支援に積極的に取り組んでいきます。



しあわせ信州

文化振興基金を活用した新たな取組

I つながる 文化施設の連携・強化

- 新 「信州文化会館ネットワーク」の構築 (878万3千円)
・文化会館の連携ネットワークにより、舞台芸術の全県的な広がり促進
- 新 「信州ミュージアムネットワーク」の構築 (191万5千円)
・美術館、博物館のネットワーク化により、展示芸術の全県的な広がり促進

II そだてる 文化芸術の担い手育成

- 新 次世代育成事業への支援 (60万円)
・県民芸術祭において、次世代を担う人材の育成を支援し、活動を継承
- 拡 ウィーン楽友会館姉妹提携事業 (1,000万円)
・オーストリアとの交流を深め、担い手育成や県の文化芸術を国外に発信
- 新 信州版アーティスト・イン・レジデンス(AIR)事業 (-)
・長野県の豊かな自然や文化的素材を生かした信州版AIR事業の研究

III いかす 伝統文化の継承・活用

- 新 文化財の活用による地域の活力創出 (313万6千円)
・文化財の保存整備だけでなく、文化財情報の発信・活用を一体的に実施
- 新 地域で守る伝統行事(芸能)の継承支援 (333万5千円)
・地域全体で伝統行事を継承する意識の醸成、担い手人材確保の取組を支援

IV ひろげる 信州文化の発信・文化交流の促進

- 新 「信州の山岳文化創生」事業 (50万円)
・信州ならではの「山岳文化」を創生し、国内外に発信
- 新 「文化を語るシンポジウム」を富山県と開催 (250万円)
・北陸新幹線(長野経由)の金沢延伸を機に、富山県と共に東京で開催

拡充する主な取組

I はばたく 文化の信州ブランドを世界へ

- 拡 「セイジ・オザワ 松本フェスティバル」への支援 (1億円)
・多くの県民に最高水準の音楽芸術の鑑賞の機会を拡大
・若手音楽家・青少年育成事業を充実・強化
・「世界のオザワ」を“信州ブランド”のイノベータ(発信者)として国内外にアピール
・海外や県外からの来場者を県内の観光地へ誘導・インバウンドの増加

II めぐらす 美術の殿堂を新たなステージへ

- 新 「信濃美術館」の整備検討を開始 (310万1千円)
・長野県の文化芸術の発信拠点としての機能を高めるため、信濃美術館の整備について、ソフト・ハード両面から検討を進め、基本構想を決定

継続する主な取組

創作発表活動の支援・鑑賞機会の提供等

既存事業についても観光など他分野との連携を図るなど創意工夫をしながら実施

- 県民芸術祭の開催 (729万7千円)
・芸術文化団体と一層連携して芸術祭参加事業の共催や県民コンサートを実施
- 若手芸術家と観光とのコラボレーション (286万6千円)
・若手芸術家を観光ホテル等へ紹介し、活動分野を拡大
- 首都圏における文化芸術の発信 (216万円)
・銀座NAGANOを活用し、長野県の文化芸術の魅力を発信



平成27年は、戦後70年という大きな節目の年。グローバルな視点で、未来に向けて、国際社会の中で長野県が積極的にその役割を果たしていくため、世界の国々との友好交流をはじめ様々な国際関係を再構築し、強化します。

友好提携関係の強化

I 友好提携先等との交流事業の拡大

友好提携先である河北省やミズーリ州等と覚書の締結等に基づいた交流を活発に展開します。

- ⑨ 海外との友好交流の推進(852万7千円)
 - 河北省との友好提携による事業の展開 (222万2千円)
- ⑨ ミズーリ州姉妹提携50周年記念事業(550万円)
 - 海外県人会・移住団体支援事業(182万4千円)
- ⑨ 県民文化会館・ウィーン楽友会館姉妹提携事業(1,000万円)

II 新たな友好提携の展開

林業立国オーストリアとの技術交流を通じて、先進的技術の導入、人材育成を図ります。

- ⑨ 長野・オーストリア林業技術交流事業(375万5千円)

経済活動の更なるグローバル化

I インバウンド 選ばれるNaganoへ

インパクトのある情報発信により、外国人旅行者から選ばれるNaganoを目指します。

- 戦略的な外国人旅行者の誘致推進事業(3,906万6千円)
- 中華圏旅行者誘客モデル周遊バス運行事業(533万6千円)
- ⑨ 外国人情報発信員の設置等による「NAGANO」の観光魅力発信(2,604万6千円)
- ⑨ セイジ・オザワ 松本フェスティバル共催事業(1億円)

II 輸出拡大、新市場開拓

国際戦略に基づき、農産品等の輸出拡大や中小企業の新市場開拓を推進します。

- ⑨ 「長寿世界一NAGANOの食」輸出拡大事業(1,533万3千円)
- ⑨ 海外販路拡大に向けた展示会・商談会への出展等の支援(4,296万円)

III 経済交流の拡大へ向けた取組

経済交流をさらに推進するため、長野県の美しい自然環境や文化、食などの資源を活用して、長野をアピールします。

- ⑨ 2016年主要国首脳会議(サミット)誘致推進事業(294万8千円)
- 国際チャーター便の就航促進 (一)
- シナノゴールド欧州等商業栽培許諾推進事業(445万6千円)

教育旅行誘致とグローバル人材の育成

青少年の相互交流を推進するとともにグローバル人材の育成を推進します。

- 学習旅行・訪日教育旅行受入推進事業(637万5千円)
- ⑨ グローバル人材育成事業(高校生の留学促進)(927万4千円)
- ⑨ 県職員の海外研修事業(100万円)

多文化共生社会の基盤づくり

国籍や文化の違いを尊重し合い、誰もが参加し、協働する多様性を活かした地域づくりを推進します。

- ⑨ 多文化共生推進月間の実施 (75万3千円) ⑨ 外国籍児童生徒等学習支援事業(3,107万9千円) ○外国籍児童就学支援プロジェクト推進事業(100万円)
- ⑨ 地域における医療通訳モデル事業(67万2千円) ○多文化共生推進指針の普及啓発(一)

1 次世代産業創出プロジェクト

H27予算案
30億1754万3千円

成長期待分野における事業化推進と 有望市場における販路開拓支援

●高付加価値新食品開発を推進(286万4千円)

- ・企業・大学・支援機関・行政が一体となり、「健康長寿」「海外展開」をテーマに県の強みを活かした商品を開発

➡ 高付加価値食品の展開モデルを創出



しあわせ信州食品開発センター完成予想図

●気候変動に適応する技術開発促進のため、観測機関等のネットワーク化により、精度の高い気候変動予測や影響分析を実施(2911万5千円)

- ・気候情報の収集とデータベース化
- ・ネットワーク間の連携による気候変動予測と影響分析

➡ 気候変動に適応する技術開発を促進

(H26年度までの主な成果)

- ・しあわせ信州食品開発センターの整備
- ・試作加工機器(56機種)及び分析評価機器(8種)の導入、テイस्टینگ棟の新設
- ・「信州・気候変動モニタリングネットワーク キックオフ・シンポジウム」を開催(H26年11月)

●商談マッチング支援機能の強化及び成長が期待される市場等への販路開拓支援(9618万5千円)

- ・海外展示会での現地コンサルタント活用・専門通訳配置によるマッチング支援機能の強化
- ・自動車産業の進出が盛んな中南米での展示商談会への出展

➡ 新興国等の販路開拓支援機能を強化



展示商談会出展状況

(H26年度までの主な成果)

- ・県内中小企業の海外販路開拓支援
- ・新興国(タイ、ベトナム、中国、インドネシア)における展示商談会への出展支援(4回・19社出展、成約見込案件あり)

戦略的企業誘致と創業促進

●成長期待分野の企業誘致のための助成制度の拡充等(9億9676万1千円)

- ・撤退企業の事業所を承継し、設備投資と退職者の一定以上の雇用を実施する企業への助成支援制度を創設

●次世代産業誘致セミナー開催による積極的な企業誘致(123万7千円)

- ・県外企業に向けトップセールスによる誘致セミナーを開催

➡ 次世代産業分野及び研究開発部門の企業誘致を強化

(H26年度までの主な成果)

- ・企業誘致目標件数: 40件(H26年) → 44件(H26年見込)

●創業希望者に対するサポートの強化(1189万6千円)

- ・「ながの創業サポートオフィス」(長野県中小企業振興センター)に創業・ベンチャー推進員を1名増員
- ・県内学生や社会人がビジネスアイデアなどを発表する「信州ベンチャーコンテスト2015」を開催等



信州ベンチャーコンテスト2014

➡ 創業予備群を掘り起こし、創業意欲を高め 多様な創業スタイルを応援

(H26年度までの主な成果)

- ・ながの創業サポートオフィス相談件数: 106件(H25年度) → 185件(H26年12月末現在)

産業人材の育成・確保強化

●南信工科短期大学の建設(13億2771万1千円)

- ・新築棟建設・改修工事、設備整備、学生募集等

➡ 産業界のニーズに対応した高度な技能・技術を持つ人材を県下全域に継続的に輩出



新築棟完成予想図

(H26年度までの主な成果)

- ・南信工科短期大学の基本・実施設計、既存建物の解体等

達成目標(指標名)	計画策定時	最新実績値	目標(H29)
一人当たりの県民所得(全国順位)	21位※(H21年度)	22位※(H23年度)	10位以内(H29年度)
創業支援資金利用件数	376件(H23年度)	1,208件(H25年4月~26年12月累計)	2,400件(H25~29年度累計)
企業誘致件数	34件(H23年)	79件(H25年1月~26年6月(速報)累計)	200件(H25~29年累計)

※一人当たりの県民所得はH22年度分の算定から計算方法が変更されたことに伴い、H21年度分の順位が13位から21位に変更。H23年度分の実額は273万円となっている。

2 農山村産業クラスター形成プロジェクト

H27 予算案
21億9534万9千円

国内外からの来訪者でにぎわう観光地づくり

- **地域ビジョンに基づいた世界水準の山岳高原観光地づくりへの取組支援** (129万8千円)
 - ・重点支援3地域での議論を深め、取組を推進するためにアドバイザーを派遣
- **アウトドア・アクティビティを楽しむ仕組みを構築** (497万円)
 - ・県内アウトドア・アクティビティ事業者のネットワーク構築と「NAGANOモビリティ」(仮称)モデル2ルートの利用環境整備
- **外国人旅行者が快適に観光できる無料公衆無線LANの整備の促進** (1億494万円)
 - ・観光施設、宿泊施設等における無料公衆無線LAN環境の整備を集中的に支援
- **山岳環境の保全と適正利用の方針策定のための実証** (3168万2千円)
 - ・山域関係者の合意による山域デザインに基づいて登山道整備を行うとともに、登山道の協働管理手法を構築
- ➡ **山岳高原を活かした世界水準の滞在型観光地の形成**
- **「信州 山の日」の趣旨や取組を県内外に広く周知** (284万2千円)
 - ・信州の山を安全に楽しむための環境整備等の取組を周知
 - ・信州の山の魅力向上に向けた山岳文化の発信など関連施策の推進
- ➡ **「信州 山の日」の定着・浸透**



(H26年度までの主な成果)

- ・重点支援3地域において、無料公衆無線LAN環境の整備やアクティビティセンターの設置などを実施
- ・「NAGANOモビリティ」(仮称)のモデルルートを設定
モデル2ルート(絶景の北アルプスルート・悠久の千曲川ルート)の開発とモニターツアーの実施
- ・7月第4日曜日を「信州 山の日」に制定
「山」関連行事として「信州 山の月間」(7/15～8/14)に、県下各地で90の行事が開催され約4万人が参加
(認知度が増加: 49%(H26.4)→82%(H26.12))



「信州 山の日」制定記念イベント (安曇野市)

【重点支援3地域】
 ・**信越9市町村**
 目指す姿: 手ぶらで来て楽しめる「アクティビティの聖地」
 ・**北アルプス3市村(大町市、白馬村、小谷村)**
 目指す姿: 「HAKUBA VALLEY」と「立山黒部アルペンルート」2大ブランドを活かした長期滞在型観光地
 ・**木曾町**
 目指す姿: 御嶽の神秘と街道文化～Localな魅力をGlobalに～

付加価値の高い農林業の創出

- **稲作農家の規模拡大や生産コストの削減、付加価値の高い農産物の生産、革新的農業技術の開発などを推進** (7432万4千円)
- **「長寿世界—NAGANOの食」として、県産農産物・加工食品(6次産業化産品)の輸出拡大を支援** (1533万3千円)
 - ・輸出支援員によるサポート体制の充実、生産者が主体の海外プロモーションや商談会の開催を支援

➡ **農業所得向上のための取組を戦略的に展開**

(H26年度までの主な成果)

- ・6次産業化の取組を促進するため、推進協議会によるサポートと施設整備の支援を実施
総合化事業計画認定数: 76件(H25)→88件(H27.1) ※北海道、兵庫県に次ぎ全国3位
- ・農業大学のカリキュラムの充実及び教育施設等の整備
実践経営者コースの新設(H26.4～)、新学生寮の建設・高性能農業機械の導入など

- **オーストリアとの林業技術交流の推進** (375万5千円)

- ・林業立国オーストリアとの技術交流を通じて先進的技術の導入、人材育成の実施

➡ **信州F・POWERプロジェクト等の高収益・自立型林業の確立**



オーストリア政府機関(BFW)へ林業技術導入基本計画を手交

(H26年度までの主な成果)

- ・信州フォレストコンダクターの育成(累計:10人(H25)→19人(H26))
- ・高性能林業機械の導入支援(県内稼働数:266台(H25)→306台(H27.3見込))

達成目標(指標名)	計画策定時	最新実績値	目標(H29)
観光消費額	3,063億円(H23年)	3,149億円(H25年)	3,300億円(年)
外国人宿泊者数	20万3千人(H23年)	36万1千人(H25年)	50万人(年)
農業農村総生産額	2,908億円(H22年)	※3,030億円(H25年)	3,050億円(年)
素材(木材)生産量	329千m ³ (H23年)	437千m ³ (H25年)	610千m ³ (年)

※農業農村総生産額は農産物産出額(2,831億円)と農業関連産出額(199億円)の合計である。

3 環境・エネルギー自立地域創造プロジェクト

H27 予算案
77億5120万8千円

省エネルギー化の促進

- 家庭の省エネサポート制度や事業活動温暖化対策計画書制度による省エネ支援（3267万8千円）
 - ・民間事業者が県民と接する機会を活用し、省エネアドバイス・省エネ診断を実施
 - ・事業者の省エネ計画に基づく取組への助言や現地調査等を実施
- 省エネルギー化に配慮した「信州型エコ住宅」の新築への助成（5300万円）
- 新築建築物の省エネ化や自然エネルギー設備導入について検討を義務付ける制度の対象を戸建住宅まで拡大（61万5千円）
 - ➡ **家庭、事業者、建築物の省エネルギー化を促進**

(H26年度までの主な成果)

- ・家庭の省エネサポート制度スタート(H25～) 省エネアドバイス累計:7,240件→30,300件 (H26見込)
- ・事業活動温暖化対策計画書制度をH26年度からスタート！
対象277社から計画書提出。事業活動に係る温室効果ガスの排出抑制を促進
- ・建築物環境エネルギー性能・自然エネルギー導入検討制度をH26年度からスタート！

自然エネルギーの普及拡大

- 自然エネルギー発電事業の助成対象を施設整備まで拡充(1億9000万円)
 - ・地域のNPO、中小企業等が行う太陽光発電、小水力発電事業に対して助成
 - 木質バイオマス利用設備の導入支援、オーストリアとの技術交流の促進
 - ・個人向けペレットストーブ等の導入に助成 (4768万円)
 - ・バイオマス利用先進国の技術や現地事例等の収集と県内への普及・拡大
- ➡ **地域主導型自然エネルギービジネスの創出**

(H26年度までの主な成果)

- ・1村1自然エネルギープロジェクトによる知見の普及
登録累計:50件(H25)→100件(H26見込)
- ・自然エネルギー地域基金の創設！自然エネルギー発電事業(7事業6件)に助成(H26)
- ・地域主導型の自然エネルギーについて、熱供給・熱利用に特化して助成11件(H26)
- ・農業用水を活用した小水力発電施設の建設支援 発電容量:1,228kW(H24)→1,884kW(H26見込)



水資源の保全

- 水資源保全地域の指定、長野県水道ビジョンの策定(142万1千円)
 - 森林の有する多面的機能の維持・増進を図るため、適切な森林整備を計画的に実施(31億539万2千円)
 - ・間伐の実施、森林作業道整備、地域住民による森林整備等
- ➡ **水資源を保全するための取組推進**

(H26年度までの主な成果)

- ・水資源実態調査を継続実施、水資源保全地域を指定
指定:駒ヶ根市中沢(8水源)、小海町五箇(1水源)
- ・森林の公益的機能の高度発揮を図るため、木材生産を含む間伐を中心に森林整備を推進
間伐実施面積:H25～H29年度目標94,000ha(累積) H25年度実績 21,821千ha



安定的な農業生産の確保

- 農業用ため池の耐震対策(1億475万円)
 - ・ため池の監視・管理体制整備・強化等(H27 26箇所)
 - ・堤体の補強や再構築等(H27 9箇所着手)
- ➡ **H27～H29の3年間で迅速かつ集中的に耐震対策を実施**

(H26年度までの主な成果)

- ・地域の中心となる農業経営体の育成
企業的農業経営体等の数:7,708経営体(H24)→7,947経営体(H25)
- ・H26.4設立の農地中間管理機構を活用した担い手への農地の集積・集約化
農地中間管理権(貸付けを目的に機構が取得する賃借権等)の設定:209ha(H26.12)
- ・「おいしい信州ふード(風土)」の県民認知度UP:40%(H25)→52%(H26)

達成目標(指標名)	計画策定時	最新実績値	目標(H29)
発電設備容量でみるエネルギー自給率	58.6% (H22年度)	70.0% (H25年度)	70.0% (年度)
耕地面積	111,200ha (H22年度)	110,400ha (H25年度)	109,000ha (年度)
遊休農地の再生・活用面積	393ha (H22年度)	597ha (H25年度)	600ha/年 (年度)

4 健康づくり・医療充実プロジェクト

H27 予算案
14億6436万2千円

健やかで幸せに暮らせる「しあわせ健康県」を実現

● 信州ACE(エース)プロジェクトの推進(1321万5千円)

※金額はプロジェクト4関係のみ

生活習慣病予防の重点項目、運動(Action)・健診(Check)・食事(Eat)に関連する施策を推進

- ・インターバル速歩など効果的な運動手法、市町村ウォーキングイベント、オリジナル体操等の普及支援
- ・中小事業所における健康づくりのモデル的取組を支援
- ・飲食店、コンビニ・スーパー、社員食堂における健康づくり応援メニューの提供支援



➡ **様々な主体と連携し、県民総ぐるみで健康づくりの取組を展開**

(H26年度までの主な成果)

- ・「信州ACE(エース)プロジェクト」のスタートを宣言(H26.6)
- ・セブン-イレブン・ジャパンと共同企画した健康づくりを応援する「信州ACE弁当」を県内全428店で発売(H26.11)
- ・県薬剤師会と連携し、薬局の健康情報拠点化を推進(健康支援拠点薬局数：466薬局(H27.1現在))



● 総合的ながん対策の推進(1億8012万2千円(全体))

- ・がん患者の就労継続等を支援する相談体制を充実

➡ **がんの予防、早期発見から治療、緩和ケアまで対策を総合的に実施**

(H26年度までの主な成果)

- ・がん診療連携拠点病院(7病院)の機能強化を支援
- ・がん患者の就労継続等を支援する相談体制を整備(6病院)

● 心の健康支援策の充実(1億7800万8千円)

- ・精神科救急医療の輪番体制について、東北信を東信と北信に分割し、これまでの県内3圏域体制を4圏域体制に拡充
- ・働き盛りの年代への予防対策の充実を図るため、企業向けゲートキーパー研修を実施

➡ **心の病気の早期発見・早期治療を推進**

(H26年度までの主な成果)

- ・心の電話相談等の対応件数：4,117件(H25)
- ・ゲートキーパー養成者数：5,616人(H25)

健康と地域の安心を支える医療介護体制を確保

● 地域包括ケア体制の構築推進(1124万6千円)

- ・退院時における病院と介護支援専門員との情報共有の仕組みを二次医療圏ごとに策定
- ・定期巡回・随時対応型訪問介護看護等、「24時間在宅ケア」を提供する仕組みの構築
- ・認知症初期段階の支援を集中的に行うチームの設置促進



➡ **団塊の世代が75歳以上となる2025年の地域包括ケア体制の確立に向けて取組を本格化**

(H26年度までの主な成果)

- ・地域ケア会議を設置している日常生活圏域数：125圏域
- ・地域包括ケア体制構築に取り組む小規模自治体7市町村を支援(H26)

● 地域医療の再生(3億3522万4千円)

- ・多職種の連携構築等、在宅医療を推進する取組の支援・実施
- ・二次救急医療機関の医療機器整備等の支援・実施

➡ **県内の医療課題を解決し、県全体の医療の質を向上**

(H26年度までの主な成果)

- ・在宅医療連携拠点(5か所)、小児等在宅医療連携拠点(こども病院)を整備

● 医師の確保・定着の推進(5億5682万2千円(全体))

信州医師確保総合支援センターを中心に、研修医・医学生等へのキャリア形成支援や信州型総合医を養成

- ・幅広い診療に対応する「信州型総合医」の研修実施体制の整備を支援

➡ **医師不足の解消に向け、医師確保・養成を総合的に実施**

(H26年度までの主な成果)

- ・ドクターバンク成約88名(累計)
- ・19病院の信州型総合医養成プログラムを認定

達成目標(指標名)	計画策定時	最新実績値	目標(H29)
平均寿命	男性80.88歳、女性87.18歳(H22年)	—	延伸(年)
健康寿命 <small>日常生活動作が自立している(要介護度1以下)期間の平均</small>	男性79.46歳、女性84.04歳(H22年)	—	延伸、平均寿命との差の縮小(年)
自殺者数	493人(H23年)	422人(H25年)	430人以下(年)

5 雇用・社会参加促進プロジェクト

H27 予算案
8億9005万8千円

女性の雇用と社会参加の促進

●子育て期の女性の就業を促進(4942万4千円)

- ・ブランクによる就職不安等を解消する、
託児付きインターンシップの開催
- ・女性の職域を広げるためのイベントを積極的に開催



託児付きセミナー

●女性が多様な働き方を選択できる企業を拡大(3176万6千円)

多様な働き方を「実践」する優良企業を「認証」し県内外に広く発信

➔ 意欲ある女性の就職に向けたきめ細かなステップアップ支援！
働き方改革の「トップランナー企業」として他の企業をけん引！

(H26年度までの主な成果)

- ・支援機関の連携による子育て女性の就職者数：525人 (H26. 12)
- ・ハローワークマザーズコーナーとの連携による託児付き就職セミナーは毎回定員を上回る申込み 参加者数：114人 (H26. 6～12) ※H26. 11～実施回数を増やし対応中
- ・子育て応援宣言企業が大幅に増加 登録企業数：347社(H25) →636社(H27. 1)

障がい者の社会参加と雇用促進

●障がい者がいきいきと働く場を拡大(903万2千円)

- ・農業者と障がい者就労施設のマッチングを拡大
- ・障がい者就労施設が自ら取組む農業活動を支援するため、新たにサポーターを派遣



農業就労チャレンジ事業

●障がい者の就業促進と雇用率の上昇(2222万2千円)

- ・職場実習による適性の見極めや企業理解の促進
- ・特別支援学校に就労コーディネーターを4名配置し生徒の一般就労率を向上

➔ 障がい者に農業分野での活躍の場を！
障がいへの理解と障がい者の能力を十分に発揮できる環境づくり！

(H26年度までの主な成果)

- ・企業訪問による障がい者等の求人開拓を実施 求人開拓数(障がい者分)：85人(H26. 12)
- ・新たに「OJT推進員」を派遣し職場実習を行った企業数：37社 (H26. 12)
- ・農業者と就労施設のマッチングで障がい者の農作業を支援 マッチング数：25件 (H27. 1)

若い世代の自立と雇用促進

●県外へ進学している学生を信州に呼び戻す(4875万7千円)

- ・県外での合同企業説明会や銀座NAGANOでの個別就職説明会
- ・SNSの活用による学生のUターン就職の促進

●創業希望者に対するサポートの強化(1189万6万円)

「ながの創業サポートオフィス」との連携やコワーキングスペースの活用により若者の創業を支援

●寄り添い型のサポート体制の拠点拡大(1億3466万2千円)

19市と連携してパーソナル・サポートの相談拠点を拡大

➔ 情報発信の強化・出会いの場の充実で地元就職を促進！
包括的な支援で一人ひとりの自立をサポート！

(H26年度までの主な成果)

- ・ジョブカフェ信州での相談・コンサルティング等を経て就職した若者：877人(H26. 12)
- ・県内6か所のパーソナルサポートセンターで生活に困窮している方の自立を促進
相談者：H25 519人 →965人 (H26. 12)

人生二毛作社会の仕組みづくり

●人生二毛作・生涯現役社会の「仕組み」を地域に定着(1543万8千円)

- ・シニア層の信州型コミュニティスクールへの参加促進など、
新たな社会参加モデルの確立
- ・関係機関の活動をネットワーク化し、社会参加の機会を拡大・定着化

➔ 地域で活躍できるシニアの出番を更に創出！

(H26年度までの主な成果)

- ・シニア活動推進コーディネーター(3名)を配置し、「活動を希望するシニア」と「活動が求められる場」とのマッチングや関係機関の連携による参加の仕組みづくりを推進
相談延べ件数：904件 (H26. 11) 関係機関のネットワーク会議：9回 (H27. 1)
- ・課題や改善策を検討する県民会議や意識啓発のためのタウンミーティングの開催
県民会議：2回 (H26. 11)、タウンミーティング：2回(H27. 1)

達成目標(指標名)	計画策定時	最新実績値	目標(H29)
就業率(全国順位)	1位 (H22年)	—	1位 (年)
県内高校生の就職内定率	99.6% (H23年度)	99.8% (H25年度)	100% (年度)
県内大学生の就職内定率	93.9% (H23年度)	94.1% (H25年度)	95.0% (年度)
障がい者就職率	48.6% (H23年度)	52.6% (H25年度)	55.0% (年度)

6 誇りある暮らし実現プロジェクト

H27 予算案
26億759万3千円

地域づくり人材の育成、交流促進

●移住・交流の推進(3900万5千円)

「しあわせ信州なでしこ移住アカデミー」の開催

- ・首都圏に住む20～40代の女性（子育て世代）を対象とした移住カフェやお試し移住ツアーの開催
- ・女子大生を対象とした信州の魅力体験ツアーの開催 等



移住者との交流(イメージ)

➡ ターゲットを明確にしたアプローチを実施

(H26年度までの主な成果)

- ・地域をけん引する「地域づくりリーダー」を育成
H26年度「地域に飛び出せ！信州 元気づくり実践塾」から27名の塾生が卒業
- ・各地で地域おこし協力隊が活躍中
隊員数が増加中：75人（H25）→135人（H26）※隊員数は北海道に次ぎ全国2位（H25）

美しい景観、自然環境の保全創造

●しじみの放流等による諏訪湖の環境改善効果を検証(900万円)

●ライチョウ生息状況調査や保全活動の協力者を養成(691万円)

●企業や都市部等との協働により希少な動植物の保全を推進(150万9千円)

- ・絶滅危惧種や草原など希少な動植物の重要な生息環境の緊急保全対策を実施
- ・企業や都市部の自治体等との協働による新たな生物多様性の保全体制を構築

➡ 信州の強みである「豊かな自然環境」を保全・再生

(H26年度までの主な成果)

- ・「ふるさと信州風景百選」の発刊（右写真）
美しく豊かな信州の農村風景（103箇所）を掲載
- ・諏訪湖の環境改善や希少な動植物の保全を推進
ヒシ刈りによる桜貝の生存率63%(H26)
レッドリストの改訂で希少な動植物の生息動向が明確化



絶賛発売中

個性際立つ文化芸術の振興

●県内文化会館のネットワークによる連携・共同事業を展開（878万3千円）

- ・県内の文化会館のネットワークを構築し、共同制作や出前公演を実施
- ・連携による情報発信や企画政策力の向上に向けた研修等を実施

●ウィーン楽友会館姉妹提携事業の充実(1000万円)

- ・ウィーンから音楽家を招聘し、演奏会等を実施
- ・ウィーン楽友協会付属合唱団の長野初公演を開催

●伝統行事(芸能)を継承するため、モデル地区が行う取組を支援(333万5千円)

➡ 文化振興基金を積極的に活用し、 文化芸術の振興を促進



和合の念仏踊

●「セイジ・オザワ 松本フェスティバル(OMF)」改称を機に共催事業負担金を大幅増額(1億円)

6000万円（H26年度）→1億円（H27年度）

●信濃美術館の整備に向けた検討(310万1千円)

- ・老朽化が進む信濃美術館の今後のソフト・ハード両面における整備の方向性を検討



SKF ©大窪道治

(H26年度までの主な成果)

- ・2014サイトウ・キネン・フェスティバル松本
唱歌「ふるさと」100周年記念事業の実施、県内2か所でのスクリーンコンサート実施
- ・首都圏における文化芸術の発信
銀座NAGANOにおいて県内4つのアートライン（美術館協議会等）、若手芸術家が展示・発表
- ・若手芸術家と観光のコラボレーション
登録アーティスト：130人（H25）→160人（H26）、観光地等とのマッチング:25件

達成目標（指標名）	計画策定時の現状	最新実績値	目標（H29）
行政サポートによる移住者数	456人 (H23年度)	510名 (H25年度)	1,000人 (年度)
都市農村交流人口	546,544人 (H22年度)	608,073人 (H25年度)	600,000人 (年度)
自分の暮らしている地域に誇りを感じる人の割合	83.9% (H24年度)	84.6% (H25年度)	維持・向上 (年度)
文化芸術活動に参加した人の割合	62.5% (H24年度)	59.9% (H25年度)	70.0% (年度)

7 活動人口増加プロジェクト

H27 予算案
18億1581万1千円

少子化対策の推進

－「長野県子育て支援戦略」に基づく子育て支援－

- 第3子以降の保育料を軽減する市町村を支援 (3億877万2千円)
- 「信州母子保健推進センター」を設置し、市町村と協調して
妊娠から子育てまでの相談・支援体制を構築 (208万9千円)
- 貧困の連鎖を断ち切るため、
ひとり親家庭の親の学び直しと子の学習を支援 (214万8千円)
- 「子ども支援センター」を設置し、
子どもの相談・救済に対応 (1221万9千円)
- 信州型自然保育認定制度の運用及び普及 (64万2千円)

➡ 信州ならではの多様な支援による
安心と希望の子育て環境づくり

- (平成26年度までの主な成果)
- ・ 病児・病後児保育を17市町村において実施 (H26)
 - ・ 信州の自然を活かした信州型自然保育認定制度の構築



信州型自然保育(イメージ)

●ながの出会い応援プロジェクトの推進 (1912万9千円)

- ・ 市町村結婚相談所の連携機能などを高める、
「ながの結婚マッチングシステム」サポートデスクの設置
- ・ 結婚相談情報交換会の開催、ラジオ番組等による若者向け情報発信 等

➡ きめ細かな支援による結婚しやすい環境づくり

- (平成26年度までの主な成果)
- ・ H26に設置した婚活コネクターによる婚活サポーター活動の支援により、10件の成婚 (H26. 9)
 - ・ マッチングシステムの機能向上及び推進員の企業訪問等により登録者が増加中 (H26. 12 311人)

移住交流の推進

●移住交流施策の推進 (3900万5千円)

～県内及び首都圏の移住相談体制を強化～

- ・ 仕事と住まいの情報を一体的に提供する
「楽園信州移住相談センター」を県内2箇所に整備
- ・ 銀座NAGANOの就業相談に「転職支援」機能を追加
- ・ 首都圏に住む20～40代の女性(子育て世代)を対象とした
移住カフェやお試し移住ツアー等の開催



銀座NAGANO

- 若い女性農業者のネットワーク化、
女性農業者による長野県の農業・農村の魅力発信 (556万6千円)

➡ 官民連携により、「移住」を総合的にサポート
交流人口増加による地域の活力創造

(平成26年度までの主な成果)

- ・ 道の駅等(上小、諏訪、上伊那地域)で「移住体験ツアー」を開催 (H26. 10)
- ・ 長野県に転入された方への実態調査アンケートを開始 (H26. 9～)
→ 移住者(世帯主)の年代別割合: 30歳代25%、20歳代21%、60歳代19% (12月末集計)

県民協働の推進

●協働の機会の創出 (353万7千円)

- ・ 協働の提案から実現までのコーディネート、協働への理解促進活動を
引き続き推進

➡ 公共的活動への参加促進と協働の推進

(平成26年度までの主な成果)

- ・ 「長野県みらいベース」による支援(寄付受領総額: 1041万1千円 H26. 12末)
- ・ 県とNPOとの協働事業の実施 (H26年度実施予定件数126件)

達成目標(指標名)	計画策定時	最新実績値	目標(H29)
県の推計値を上回る出生数	—	156人 (H25年度) 参考: 推計値 16,170人 実績値 16,326人	600人 (年)
行政サポートによる移住者数	456人 (H23年度)	510名 (H25年度)	1,000人 (年度)
公共的活動への参加度	36.6% (H24年度)	39.5% (H25年度)	50.0% (年度)

8 教育再生プロジェクト

H27 予算案
67億1759万2千円

学力・体力の向上と多様な学習機会の提供

●「未来を拓く学力」の向上(539万3千円)

- ・「学力向上フォーラムながの」(仮称)の開催
- ・学力格差解消に向けた補完的な学習サポートモデルの構築

●長野県版運動プログラムの普及(80万6千円)

- ・新たな運動要素を盛り込んだ運動プログラムへの改定と講習会の実施

●県立高等学校の将来像の検討(353万6千円)

- ・少子化や社会の変化を踏まえた望ましい高等学校のあり方について、県民アンケート等も実施し様々な観点から検討

➡ **一人ひとりの個性や能力を最大限に伸ばす教育の実現**



中学生学び合い

(H26年度までの主な成果)

- ・国に先駆けて小・中学校全学年で30人規模(35人以下)学級を導入
中学1年生に導入(H23)→中学2年生に拡大(H24)→中学3年生に拡大(H25)
- ・特別支援教育の体制強化
自立活動担当教員の増員:20人(H26) ※H29年度までに80人増員
LD等通級指導教室の増設:13教室(H25)→18教室(H26)
- ・発達支援を専門的に行う学びの場「長野翔和学園」が開校(H26.4)

情報活用能力、英語コミュニケーション能力の向上

●グローバル人材の育成(2億3999万5千円)

- ・高校生の留学支援の拡充や、小学校英語のモデル研究開発等を実施し、グローバル時代に対応した世界につながる力を育成

●ICTを活用した確かな学力育成(2億429万円)

- ・県立高校モデル校にタブレットPCを先行導入し、効果を検証しながら、ICTを効果的に活用した協働学習やアクティブ・ラーニングを推進

➡ **21世紀にふさわしい新たな学びを推進**

(H26年度までの主な成果)

- ・特別支援学校へのタブレット端末の整備
設置数:152台(18校)(H24~26年度)
- ・教員のICT活用指導力向上のための研修の実施
- ・スーパーグローバルハイスクールの設置(H26)等



教員の指導力向上研修

地域に開かれた信頼される学校づくり

●「信州型コミュニティスクール」の推進(348万9千円)

- ・信州型コミュニティスクール立ち上げのためのアドバイザーの派遣

➡ **H29年度までに全ての小・中学校での実施を目標に推進**

●悩みを抱える児童生徒への支援(1億6181万3千円)

- ・スクールカウンセラーの配置を拡充し、学校の相談体制を充実
- ・「学校生活相談センター」を設置し、臨床心理士の配置及び24時間対応により、児童生徒の悩みを解決する電話相談を充実

➡ **子どもたちが安心して学べる学校づくり**

(H26年度までの主な成果)

- ・「信州教育の信頼回復に向けた行動計画」(全46項目)を策定(H25.7)
全46項目に着手済(H25)、うち37項目実施済(H26予定)

農林業体験など体験活動の推進

●「信州学」の推進(115万4千円)

- ・ふるさとに誇りと愛着を持ち、大切にできる心情を育むため、県立高校においてカリキュラムの研究開発を実施

➡ **長野県の風土を理解し、地域に参加する「人財」を育成**

(H26年度までの主な成果)

- ・学校・地域社会・産業界が連携したキャリア教育の推進
就業体験活動を実施した生徒数の割合(高校生):
52.2%(H24)→60.4%(H25)
- ・「通学合宿」のリーダー養成
通学合宿リーダー数:0人(H25)→17人(H26予定)



就業体験活動での農園実習

高等教育全体の振興

●新県立4年制大学の設立準備(3億3586万1千円)

- ・教育課程編成や教員選考、施設建設に係る設計等、設立に向け準備を推進

➡ **開学目標 平成30年4月**

(H26年度までの主な成果)

- ・新県立4年制大学の理事長予定者・学長予定者を公表(H26.7)
- ・県内大学等と地域との連携や魅力発信に対して助成(11件)(H26)
- ・経済的な理由から進学が困難な高校生を支援するための全国初となる給付型奨学金(県内大学・短大への入学金等に相当する一時金)を創設(H26)

教育再生プロジェクト

達成目標（指標名）		計画策定時		最新実績値		目標（H29年度）	
学校満足度	小学校	90.4%	(H23年度)	90.7%	(H25年度)	92.0%	(年度)
	中学校	85.7%	(H23年度)	86.6%	(H25年度)	90.0%	(年度)
	高等学校	75.3%	(H24年度)	76.5%	(H25年度)	80.0%	(年度)
全国学力・学習状況調査		小学校	(H24年度)	小学校	(H26年度)	小学校	(年度)
「基礎的・基本的な内容の定着度」が全国平均より高い児童生徒の割合		61.8%		65.3%		65.0%	
		中学校		中学校		中学校	
		56.5%		58.1%		60.0%	
		小学校	(H24年度)	小学校	(H26年度)	小学校	(年度)
「学習したことを実生活の場面に活用する力」が全国平均より高い児童生徒の割合		58.0%		59.5%		60.0%	
		中学校		中学校		中学校	
		53.8%		54.7%		56.0%	
全国体力・運動能力、運動習慣等調査での体力合計点（全国順位）		31位	(H22年度)	27位	(H26年度)	10位台	(年度)
信州型コミュニティスクールの実施割合（小・中学校）		0%	(H24年度)	13.6%	(H25年度)	100%	(年度)
就業体験活動を実施した生徒数の割合（高校生）		52.2%	(H24年度)	60.4%	(H25年度)	100%	(年度)
英語コミュニケーション能力水準	英語検定3級レベル（中学生）	19.8%	(H23年度)	28.2%	(H25年度)	40.0%	(年度)
	英語検定準2級レベル（高校生）	30.0%	(H23年度)	34.4%	(H25年度)	40.0%	(年度)

9 信州ブランド確立プロジェクト

H27 予算案
4億4621万4千円

信州ブランドの普及・拡大

●銀座NAGANOの運営と戦略的な広報発信(1億6262万9千円)

- ・「信州の“暮らし”や“食”」のイベントなどを通じた
信州の「美しさ」と「健康」の積極的な発信

- 【観光】トラベルカフェの開催 旅行商品の提案
- 【文化・芸術】県ゆかりの若手芸術家や県内博物館・美術館による発信・交流
- 【スポーツ】信州スポーツの応援イベント
- 【自然】「信州 山の日」学校の講座 アウトドアイベント
- 【移住交流】ターゲットを絞った移住セミナーの実施

➡ 信州のヒト、コト、モノをトータルに発信

(H26年度までの主な成果)

- ・銀座NAGANO～しあわせ信州シェアスペース～を東京銀座にオープン (H26. 10. 26)
- ・来場者数：1日平均約2,900人



首都圏での発信！

●「おいしい信州ふーど(風土)」プロジェクトの推進(4501万6千円)

- ・銀座NAGANOでの売り込み強化
- ・県下10地区で作成中の「物語」を活用した地域ぐるみで取り組む発信活動の実施



- 地域で活用
- 旅館・ホテルで発信！
・「お品書き」でさりげなく発信
 - SHOPで発信！
・選ばれるメニューづくりで発信
 - 名人が発信！
・地域の仲間と一緒に発信
 - 農産物直売所で発信！
・生産者の顔が見える情報発信
 - 教育現場等で活用
・足元の価値の大切さを認識

新たな価値の創造・発信

●高付加価値新食品開発を推進(286万4千円)

- ・企業・大学・支援機関・行政が一体となり、「健康長寿」「海外展開」をテーマに県の強みを活かした商品を開発

●信州ワインバレー構想の推進(2330万7千円)

- ・【新規参入支援】ワイン生産アカデミーの開催
- ・【栽培醸造支援】県内で普及していないぶどう品種の仕込み試験の実施など
ぶどう栽培・醸造技術の向上を支援
- ・【プロモーション活動】NAGANO WINE イベントなどの実施

●信州ジビエの活用推進(2492万7千円)

- ・シカ肉の「味」に影響を及ぼす成分の分析
→様々な部位を活用した商品を開発
- ・流通事業者とホテルなどの需要者との商談会の開催による販路拡大 等



➡ 信州ブランドに相応しい商品づくり

(H26年度までの主な成果)

- ・信州マーケティング戦略担当部長を中心とした統一的なマーケティング活動の展開
- ・高付加価値食品の試作開発を支援する「しあわせ信州食品開発センター」の整備
- ・信州ワインバレー構想の具現化
「ワイン生産アカデミー」の開催 (受講者：H25 43名 H26 41名)
里親ワイナリーによる醸造技術修得研修の実施 (受講者：4名)
NAGANO WINE FES in TOKYOの実施 (参加者：600名)
- ・信州産シカ肉認証制度の普及
- ・信州ジビエ商談会の開催 (H26 23回 参加者：230名)



(H26年度までの主な成果)

- ・「おいしい信州ふーど(風土)」プロジェクトによる県民認知度向上
H25年度：40%→H26年度：52%にUP!

達成目標 (指標名)	計画策定時の現状	最新実績値	目標 (H29)
「信州ブランド戦略」の県民認知度	—	71.4% (H25年度)	80% (年度)
都道府県別地域ブランドランキング	17位 (H22年度)	13位 (H24年度)	10位以内 (年度)

主要事業一覧

※ この一覧に掲載した事業のうち、国の経済対策による「地域住民生活等緊急支援のための交付金」(地方創生先行型)を活用した事業については、事業費の全部(又は一部)を平成26年度2月補正予算案(経済対策分)に計上しました。

◎災害に強い長野県づくり(防災・減災対策)

■ 強靱な基盤づくり ～人命の保護を図るために～

◇ 火山噴火に備える

(新) 火山防災シェルター設置に対する助成制度の創設 — 〈危機管理部〉

火山噴火から登山者等を守るため、退避壕・退避舎を設置する市町村に対する補助制度を創設(今後、火山防災協議会において設置場所等について検討)

(新) 活火山登山道への案内看板設置への支援 140万4千円 〈観光部〉

活火山への登山者に対してあらかじめ危険性を告知するため、市町村による登山口への看板設置に対して助成

(新) 火山災害捜索活動用資機材等の整備 1252万9千円 〈警察本部〉

火山災害時の捜索・救助活動及び遺留品の保管管理に必要な資機材等を整備

◇ 地震に備える

県立高等学校の耐震対策の推進 21億2807万9千円 〈教育委員会〉

「長野県耐震改修促進計画」に基づき、県立高校の校舎や体育館などの耐震改修を実施

[県立高等学校施設の耐震化率:96.4%(平成26年度見込)→99.9%(平成27年度)]

県営水道施設の耐震対策の推進 16億9165万1千円 〈企業局〉

耐用年数にかかわらず重要な施設や基幹管路の耐震化を実施

[配水池の耐震化率(末端給水事業):58.3%(平成26年度見込)→60.5%(平成27年度)]

既存木造住宅等の耐震診断、改修への支援 8152万3千円 〈建設部〉

「長野県耐震改修促進計画」に基づき、住宅、避難施設となる建築物及び多数の者が利用する建築物などの耐震診断・耐震改修を促進

[戸建住宅の耐震診断:807戸、戸建住宅の耐震改修:300戸]

大規模建築物等の耐震診断、改修への支援 1億1774万円 〈建設部〉

大地震の発生に備えて建築物の安全性の向上を図るため、大規模建築物や避難路沿いの建築物などの耐震化を促進

[多数の者が利用する建築物の耐震化率:84%(平成23年実績)→90%(平成27年)]

防災拠点施設、避難所などの耐震対策の推進 24億7226万8千円 〈建設部〉

県有施設の耐震化を進めるため、「県有施設耐震化整備プログラム」に基づき、耐震改修を計画的に実施

[県有施設の耐震化率:94.7%(平成26年度見込)→99.4%(平成27年度)]

災害拠点病院等の耐震対策への支援 13億8532万7千円 <健康福祉部>
災害時の医療を担う災害拠点病院等の耐震化を促進するため、医療施設の耐震整備を支援

(新) 農業用ため池の集中的な耐震対策の推進 1億475万円 <農政部>
農業生産の安定と地域住民の安全を確保するため、農業用ため池の耐震対策を迅速かつ集中的に実施
[ため池の応急的な防災体制の整備:26か所(平成27年度)]
[規模の大きいため池の耐震化着手:100%(平成29年度)]

緊急輸送路確保のための道路等の整備 103億1151万円 <建設部>
(債務負担行為 49億8000万円)
災害時における緊急輸送路を確保するための道路改築や橋梁の耐震補強を実施

◇ 土砂災害に備える

土砂災害警戒区域指定のための基礎調査の推進 1億7406万円 <建設部>
土砂災害警戒区域等の指定のための基礎調査を実施
[土砂災害基礎調査:1巡目の全数完了(平成27年度)]

避難所等を守る砂防施設の整備 80億5370万円 <建設部>
(債務負担行為 30億8800万円)
障がい者等の要配慮者が利用する施設や避難所を土砂災害から守るため、砂防施設の整備を推進
[要配慮者利用施設(55施設)の対策着手率:81.8%(平成26年度見込)→92.7%(平成27年度)]

災害に強い森林づくり(補助公共事業)(県単公共事業) 61億9395万1千円 <林務部>
森林整備と治山施設の整備を一体的に実施し、「災害に強い森林づくり」を推進

◇ 豪雪に備える

除雪の実施(補助公共事業)(県単公共事業) 39億円 <建設部>
冬期間の安全かつ円滑な道路交通を確保するため、除雪機械を増強・更新し、迅速かつ適切に除雪を実施

■ 地域の強い絆づくり ～確かな暮らしを支えるために～

◇ お互いを支え合う仕組みづくり(共助)

消防団活動の活性化 609万1千円 <危機管理部>
地域防災の要である消防団の充実・強化を支援するとともに、消防団の魅力を発信
[消防団協力事業所表示制度の認定事業所数:1,062事業所(平成25年度実績)→1,500事業所(平成29年度)]

◇ 支援を必要とする住民への支援

地域防災力強化のための活動への支援 211万5千円 <健康福祉部>
災害時において高齢者や障がい者等が安心して避難できる体制を構築するため、長野県社会福祉協議会が行う避難訓練、研修、防災ボランティア活動等に対して助成

■ 観光客の安全対策の確保 ～快適に楽しんでいただくために～

スキー場・キャンプ場の安全パトロール等への支援 76万3千円

〈観光部〉

長野県を訪れる観光客の事故を未然に防ぐため、県、国、民間団体及び事業者で構成する長野県観光客安全対策推進会議を支援し、スキー場・キャンプ場等のパトロールや、スキー場パトロール員を養成

山岳遭難の防止 4071万3千円

〈観光部、警察本部〉

県内の山岳遭難件数の増加に歯止めをかけ、安心・安全な登山を楽しむ環境づくりを進めるため、特に遭難件数の多い中高年登山者への啓発を強化するなど山岳遭難防止に係る啓発活動や情報発信を実施

[遭難件数:272件(平成26年実績)→260件(平成27年)]

■ 体制づくり ～災害に強くなるために～

◇ 防災・減災の指針の策定等を実施

(新) 長野県強靱化計画の策定 157万3千円

〈危機管理部〉

災害に対する県土の脆弱性を克服し、事前防災や減災などに向けた施策を総合的に実施できるよう、国土強靱化の観点から本県の様々な分野の計画等の指針となる計画を策定

◇ 県及び市町村の防災対応力を向上

(新) 防災情報システムの構築 8626万1千円

〈危機管理部〉

災害時に関係機関の情報収集・共有を迅速に行い、初動対応を円滑かつ速やかに行うため、防災情報システムを構築

警察ヘリコプターテレビシステムの高度化更新 2億5844万2千円

〈警察本部〉

(債務負担行為 5億7847万7千円)

災害時に、上空から撮影した高精細画像により現地の状況を的確に把握するため、ヘリコプターテレビシステムをデジタル化更新

防災行政無線の設備更新 8億1353万4千円

〈危機管理部〉

(債務負担行為 18億2874万4千円)

災害時に関係機関の間で安定した情報伝達を行うため、地域衛星通信ネットワークを利用した衛星系無線通信装置を更新

◇ 関係機関との連携強化

(新) 給油所における災害用の燃料備蓄 219万8千円

〈危機管理部〉

(債務負担行為 659万4千円)

災害時に緊急通行車両等に優先給油できるよう、中核給油所等で燃料を備蓄

◎「人口定着・確かな暮らし実現に向けた施策の展開」

■ みんなで支える子育て安心戦略 ～自然減の抑制～

◇ 子どもを産み育てる人への一貫支援

(新) **男性不妊治療・不育症治療に対する支援 1000万円** <健康福祉部>
男性不妊や不育症に悩む夫婦の治療機会を確保するため、治療費の一部を助成

(新) **「信州母子保健推進センター」の設置 208万9千円** <健康福祉部>
市町村と協調して妊娠から子育てまでの相談・支援体制を構築するため、「信州母子保健推進センター」を設置
[新生児訪問全数実施市町村数:33市町村(平成26年度見込)→55市町村(平成27年度)]
[産後うつ病スクリーニング実施市町村数:48市町村(平成26年度見込)→64市町村(平成27年度)]

ながの出会い応援プロジェクト 1912万9千円 <県民文化部>
結婚を希望する方の情報を集めた「ながの結婚マッチングシステム」サポートデスクの設置や研修会の開催等により、市町村結婚相談所の連携を強化し、きめ細かく結婚を応援するとともに、ラジオ番組を活用して若者の結婚に向けた意識を醸成

(新)「ながの結婚マッチングシステム」サポートデスクの設置

(新)結婚相談情報交換会、結婚相談員研修会の開催

(新)企業訪問による結婚支援事業のPRとラジオ番組等による若者向け情報発信

[県の推計値を上回る婚姻者数:男女各100人(平成26年見込)→男女各200人(平成27年)]

◇ 信州ならではの魅力ある子育て環境づくり

(新) **第3子以降の保育料軽減に対する支援 3億877万2千円** <県民文化部>
理想の数の子ども、特に3人以上の子どもを持てるよう、親の経済的負担を軽減するため、第3子以降の保育料を軽減する市町村を支援
[出生数に占める第3子以降の割合:17.6%(平成25年実績)→増加(平成31年)]

(新) **「子ども支援センター」の設置 1221万9千円** <県民文化部>
子どもの相談に応じ、人権侵害から子どもを救済するため、長野県の未来を担う子どもの支援に関する条例に基づき、「子ども支援センター」を設置・運営
[相談件数:1,000件以上(平成27年度)]

乳幼児医療費等の軽減に対する支援 46億447万7千円 <健康福祉部>
乳幼児等、障がい者、ひとり親家庭等の医療に係る経済的負担を軽減し、福祉の向上を図るため、市町村が行う医療費の助成を支援
(拡)子どもの入院の助成対象を小学校3年生までから中学校卒業までに拡大
(拡)障がい児の所得制限を廃止

信州型自然保育の普及推進 64万2千円

〈県民文化部〉

自然保育の信頼性向上によって子育て世代の保育に対する選択肢を充実させるため、信州型自然保育認定制度、信州型自然保育リーフレットの配布、自然保育研修会を実施

(新)信州型自然保育実践団体の認定

(新)保育士・幼稚園教諭等を対象とした自然保育研修会を開催

(拡)自然保育の事例等を掲載した「信州型自然保育リーフレット」を子育て世代へ配布

[信州型自然保育実践団体の認定:15団体(平成27年度)]

(新) 市町村による子育て支援事業への支援 1億118万4千円

〈県民文化部〉

子育て支援の取組を一層推進するため、地域の実情に応じた事業（低年齢児保育、小規模放課後児童クラブ施設整備、病児・病後児保育施設整備等）を実施する市町村を県が独自に支援

[病児・病後児保育実施市町村数:17市町村(平成26年度見込)→19市町村(平成27年度)]

[放課後子どもプラン登録児童数:29,025人(平成26年度見込)→29,350人(平成27年度)]

■ 未来を担う人材定着戦略 ～社会増への転換～

◇ 多様な人材の定着

(新) 「楽園信州移住相談センター」の設置 812万9千円

〈企画振興部〉

長野県への移住・就業希望者に対して、仕事と住まいの情報を一体的に提供するため、「楽園信州移住相談センター」を設置し、移住先が決まるまで官民一体で総合的に支援

[行政サポートによる移住者数:700人(平成26年度見込)→800人(平成27年度)]

(新) しあわせ信州なでしこ移住アカデミーの開催 579万9千円

〈企画振興部〉

子育て世代の女性や女子学生を対象に、移住を促進するためのセミナーやインターンシップ等を実施

(新) UIJターンによる県内企業の人材確保支援 1億546万6千円

〈産業労働部〉

都市部から県内への専門人材の還流を促し、地域企業の経営革新を支援するため、企業が県外からの移住者を雇用するに当たり、双方の見極めを図る目的で「お試し就業」を実施する場合に、一定期間の給与の一部を助成

[県外人材のお試し就業への助成件数:100件(平成27年度)]

◇ イノベーションを誘発する企業・研究人材の誘致

(新) 「まちなか・おためしラボ」によるIT人材の移住・拠点設置の促進 523万円

〈産業労働部〉

首都圏等のIT人材・企業を誘致するため、移住し拠点設置を試行する期間中の住宅やオフィスの提供、一時就業や地元企業家との交流等を支援

[移住支援件数:5件(平成27年度)]

◇ 知の集積と教育の充実

新県立4年制大学の設立準備 3億3586万1千円

〈総務部〉

新たな県立4年制大学の設立に向けた準備を進めるため、教育課程編成や教員選考、施設建設に係る設計等を実施

(新) 「信州学」の推進 115万4千円

〈教育委員会〉

児童生徒が自らが生まれ育った地域を理解し、ふるさとに誇りと愛情を持ち大切にする心情を育むため、カリキュラムの研究開発を実施

[地域について学習する小中学校:小100%中72%(平成26年度見込)→小100%中80%(平成27年度)]

[地域の人が教育活動への支援を行っている高校:47%(平成26年度見込)→48%(平成27年度)]

「信州型コミュニティスクール」の推進 348万9千円

〈教育委員会〉

学校と県民の協働による地域に開かれた信頼される学校づくりを推進するため、保護者や地域住民が学校運営に参画し、教育活動を支援する「信州型コミュニティスクール」を推進

(新)信州型コミュニティスクール立ち上げのためのアドバイザーの派遣

[信州型コミュニティスクール実施校割合:30%(平成26年度見込)→50%(平成27年度)]

■ 経済自立戦略 ～仕事と収入の確保～

◇ 「貢献」と「自立」の経済構造への転換

(新) 未来の起業家育成と若者・女性の創業促進 1578万2千円

〈産業労働部〉

中高生等を対象にアントレプレナー(起業家)教育を実施して未来の起業家を育てるほか、コワーキングスペースを活用して若者・女性の創業等を促進

[創業体験プログラム実施校数:2校(平成27年度)]

[コワーキングスペース活用による創業件数:20件(平成27年度)]

(新) クラウドファンディング活用によるビジネス創出の支援 1202万1千円

〈産業労働部〉

ビジネスプランの実現化セミナーや相談会等を開催するとともに、クラウドファンディングの活用による資金調達等を支援

[資金調達支援件数:10件(平成27年度)]

(新) 農業所得の向上支援 7432万4千円

〈農政部〉

農業所得の向上を図るため、稲作農家の経営規模の拡大や生産コストの削減、県オリジナル品種や業務用野菜など実需者ニーズに対応した付加価値の高い農産物の生産、革新的農業技術の開発などを戦略的に推進

[5ha以上規模の効率的な水田農業経営体の拡大:520経営体(平成25年度実績)→550経営体(平成27年度)]

[ぶどう「ナガノパープル」栽培面積:115ha(平成26年度見込)→135ha(平成27年度)]

[革新的農業技術の開発着手:9件(平成30年度)]

(新) オーストリアとの林業技術交流の推進 375万5千円

〈林務部〉

高収益・自立型の林業構造確立に資するため、林業立国オーストリアとの技術交流を通じて先進的技術の導入、人材育成等を実施

[セミナー等参加者数:800人(平成27年度)]

(新) 無料公衆無線LAN整備への支援 1億494万円

〈企画振興部、観光部〉

外国人旅行者が安心して快適に観光を楽しめる環境を整備し、県内への誘客増加を図るため、観光施設、宿泊施設等における無料公衆無線LAN環境の整備を集中的に支援

[外国人宿泊者数:36.1万人(平成25年実績)→41.4万人(平成27年)]

◇ 経済の自立的発展を支える担い手の確保

(新) IT産業人材発掘・育成のための実践型ワークショップの開催 599万1千円 <産業労働部>

IT分野における起業・サービス創出意欲の高い人材を発掘、育成するため、ITサービス等の企画から開発までを短期集中で行う実践型ワークショップ「ハッカソン」を開催

[参加者満足度:70%(平成27年度)]

(新) 子育て女性の就職促進 4942万4千円 <産業労働部>

子育て等により離職した女性の再就職を支援するため、託児付きインターンシップやセミナー等を実施するとともに、女性が選択できる職域を広げるためのイベントを開催

[就職者数:1,100人(平成27年度)]

障がい者の農業就労促進 903万2千円 <健康福祉部>

農業分野における障がい者の就労を促進するため、関係機関が連携して、地域の農業法人等と障がい者就労施設等を結びつけ、就労機会を創出・拡大するとともに、施設が自ら取り組む農業活動を支援

[施設と農業法人等とのマッチング件数:10件(平成26年度見込)→35件(平成27年度)]

■ 確かな暮らし実現戦略 ～人口減少下での地域の活力確保～

◇ 確かな暮らしを支える地域構造の構築

(新) 幹線バス路線の県有民営化の推進 3800万円 <企画振興部>

県内幹線バス路線を将来にわたり維持・確保するため、県がバス車両を購入し乗合バス事業者へ貸与する「県有民営」による支援制度を創設

[地域間幹線バス路線利用者数の維持:2,770千人(平成27年度)]

(新) 広域ごとの地方創生に向けた戦略の検討 149万6千円 <企画振興部>

人口減少社会における確かな暮らしの実現のため、広域的な課題や自治体間連携の方向性について、市町村や県の関係機関で構成された地域戦略会議等を活用して検討

(新) 「人口定着・確かな暮らし実現」戦略モデル事業コンテストの実施 5000万円 <企画振興部>

人口減少克服のため、民間企業等が提案する画期的な事業をコンテストにより全国から募集・選定し、事業化を支援

[行政サポートによる移住者数:700人(平成26年度見込)→800人(平成27年度)]

◇ 信州に根づくつながりの継承

(新) 伝統行事(芸能)継承への支援 333万5千円 <教育委員会>

人口減少下において伝統行事(芸能)を次世代に継承するため、地域全体で伝統行事(芸能)を継承する意識醸成を図るとともに、モデル地区が行う担い手人材確保等の取組を支援

[取組に着手したモデル地区数:6地区(平成27年度)]

元気な地域づくり人材の育成・定着の支援 266万1千円 <企画振興部>

「人の力」でふるさとを守るため、地域づくりリーダーを育成するとともに、地域おこし協力隊員の定住・定着に向けた促進策を実施

[塾生による地域課題の解決に向けた事業の立案件数:3件(平成27年度)]

[地域おこし協力隊員の数:135人(平成26年度実績)→150人(平成27年度)]

◇ 地域の絆に立脚する「しあわせ健康県」の実現

信州ACE(エース)プロジェクトの推進 1321万5千円

〈健康福祉部、教育委員会〉

県民一人ひとりの健康を更に増進するため、健康づくりに取り組む様々な主体と連携して生活習慣病予防のための重点項目である運動、健診、食事に関連する施策を実施

- (拡) インターバル速歩など効果的な運動手法の普及による運動習慣の定着促進
- (新) 事業者や地域での健康づくりに有効な取組を支援・検証し、モデル事業として発信
- (拡) 外食や弁当においても健康な食事が選択できる環境づくりを推進
- (新) 各種広報媒体を効果的に活用した健康づくりに関する取組発信や普及啓発

[運動に関する取組を行っている人の割合:64.4%(平成25年度実績)→69.6%(平成27年度)]

[食生活に関する取組を行っている人の割合:87.2%(平成25年度実績)→同レベル以上(平成27年度)]

地域包括ケア体制の構築推進 1124万6千円

〈健康福祉部〉

医療、介護、生活支援等が切れ目なく提供される「地域包括ケア体制」の構築を推進するため、退院後、円滑に在宅生活へと移行できるような仕組みの策定や在宅サービスの充実を図るとともに、認知症になっても初期段階で適切な支援に結び付ける体制を整備

- (新) 地域包括ケア体制の中核となる地域ケア会議の立ち上げ支援
- (新) 医療・介護連携による退院時における在宅ケアに向けた情報提供ルール策定の支援
- (新) モデル市町村における24時間在宅ケア提供の仕組みの構築
- (新) 認知症初期段階における集中的な支援体制の整備

[地域ケア会議が設置されている日常生活圏域:66.0%(平成25年度実績)→100.0%(平成27年度)]

[退院調整ルール策定二次医療圏:0/10(平成26年度実績)→2/10(平成27年度)]

[定期巡回・随時対応型訪問介護看護サービス事業所:4か所(平成26年度見込)→8か所(平成27年度)]

[認知症初期集中支援チーム設置市町村数:2市(平成26年度見込)→19市町村(平成27年度)]

◎「信州の価値向上と発信」

■「教育・人づくり（信州の未来を担う人材育成）」

誰もがその個性や能力を最大限伸ばすことができる「人材・教育県」を目指します。

◇ 学力・体力の向上と多様な学びの推進

「未来を拓く学力」向上の推進 539万3千円

〈教育委員会〉

小中学生の学力向上を図るため、学力実態を把握し、確実に定着させる仕組みの構築や3つの家庭学習モデルによる家庭学習、補充学習の実践研究を実施

(新)「学力向上フォーラムながの」(仮称)の開催

(新)学力格差解消に向けた補充的な学習サポートモデルの構築

(拡)新たな家庭学習モデルの構築

(拡)学年の系統的指導を強化したPDCAサイクルづくりの再構築

[基礎的・基本的な内容の定着度が全国平均より高い児童生徒の割合:

小学校65.3%、中学校58.1%(平成26年度実績)→小学校63.7%以上、中学校58.6%以上(平成27年度)]

きめ細かな指導に必要な教員の配置 46億5120万円

〈教育委員会〉

児童生徒一人ひとりに応じたきめ細かい支援・指導を行い、学習習慣の確立と基礎学力の定着を図るため、30人規模学級編制や少人数学習集団編成等に必要な教員を配置

[基礎的・基本的な内容の定着度が全国平均より高い児童生徒の割合:

小学校65.3%、中学校58.1%(平成26年度実績)→小学校63.7%以上、中学校58.6%以上(平成27年度)]

[小・中学校における不登校児童生徒在籍率:1.16%(平成26年度見込)→1.10%(平成27年度)]

長野県版運動プログラムの普及 80万6千円

〈教育委員会〉

子どもの体力・運動能力の向上を図るため、既に普及に取り組んでいる長野県版運動プログラムを直近の課題等を踏まえて一部改定するとともに、引き続きプログラムの普及啓発のための講習会等を実施

[「全国体力テスト」での体力合計点の全国順位:27位(平成26年度実績)→25位(平成27年度)]

グローバル人材の育成 2億3999万5千円

〈教育委員会〉

グローバル時代に対応した、信州に根ざし世界に通じる人材を育成するため、スーパーグローバルハイスクール指定校の運営、高校生の発信力育成講座や留学支援、英語教育に係る教員研修を実施

(新)小学校英語モデル研究開発

(拡)高校生の長期、短期海外留学への支援充実

[英語コミュニケーション能力(中学卒業時英検3級レベル):29.0%(平成26年度見込)→33.0%(平成27年度)]

[英語コミュニケーション能力(高校卒業時英検準2級レベル):35.0%(平成26年度見込)→36.0%(平成27年度)]

情報通信技術(ICT)を活用した確かな学力の育成 2億429万円

〈教育委員会〉

I C Tを効果的に活用し、児童生徒の学力や情報活用能力の向上を図るため、小中学校パイロット校や高校モデル校での実証研究、教員のI C T活用指導力向上研修を実施

[授業中にICTを活用して指導する教員の割合(中学):67.0%(平成26年度見込)→69.5%(平成27年度)]

[授業中にICTを活用して指導する教員の割合(高校):55.0%(平成26年度見込)→57.5%(平成27年度)]

(新) 「信州学」の推進(再掲) 115万4千円 〈教育委員会〉

児童生徒が自らが生まれ育った地域を理解し、ふるさとに誇りと愛情を持ち大切にする心情を育むため、カリキュラムの研究開発を実施

[地域について学習する小中学校:小100%中72%(平成26年度見込)→小100%中80%(平成27年度)]

[地域の人が教育活動への支援を行っている高校:47%(平成26年度見込)→48%(平成27年度)]

児童生徒に対するキャリア教育の推進 1162万6千円 〈教育委員会〉

児童生徒の職業観や社会性を育成するため、学校、地域社会、産業界が学校を支援する仕組み(プラットフォーム)を構築し、児童生徒の職場体験、就業体験を実施

[在学中の就業体験参加率(全日制高校生):70.0%(平成26年度見込)→80.0%(平成27年度)]

信州型自然保育の普及推進(再掲) 64万2千円 〈県民文化部〉

自然保育の信頼性向上によって子育て世代の保育に対する選択肢を充実させるため、信州型自然保育認定制度、信州型自然保育リーフレットの配布、自然保育研修会を実施

(新)信州型自然保育実践団体の認定

(新)保育士・幼稚園教諭等を対象とした自然保育研修会を開催

(拡)自然保育の事例等を掲載した「信州型自然保育リーフレット」を子育て世代へ配布

[信州型自然保育実践団体の認定:15団体(平成27年度)]

「信州型コミュニティスクール」の推進(再掲) 348万9千円 〈教育委員会〉

学校と県民の協働による地域に開かれた信頼される学校づくりを推進するため、保護者や地域住民が学校運営に参画し、教育活動を支援する「信州型コミュニティスクール」を推進

(新)信州型コミュニティスクール立ち上げのためのアドバイザーの派遣

[信州型コミュニティスクール実施校割合:30%(平成26年度見込)→50%(平成27年度)]

◇ **すべての子どもの学びの保障**

学校での相談体制の整備 1億4998万5千円 〈教育委員会〉

子どもの悩みに寄り添い、子どもが安心して学習に取り組むため、スクールカウンセラーの配置を拡充し、学校の相談体制を充実

(拡)公立小・中学校の配置人数及び県立高等学校の相談時間を拡充

[小・中学校不登校児童生徒在籍比率:1.16%(平成26年度見込)→1.10%(平成27年度)]

児童生徒の悩みを解決する電話相談の実施 1182万8千円 〈教育委員会〉

学校におけるいじめの問題への対応や学校生活に関する様々な問題の改善を図るため、「学校生活相談センター」を設置し、児童生徒の悩みを解決する電話相談を充実

(拡)臨床心理士の配置及び24時間対応により電話相談を拡充

[相談の問題解決率:78.9%(平成26年度見込)→80%(平成27年度)]

放課後子ども教室(地域未来塾)への支援 255万円 〈教育委員会〉

地域住民の協力による、学習が遅れがちな中学生を対象とした原則無料の学習支援(地域未来塾)の取組を支援

困難を有する子ども・若者の支援団体への助成 524万7千円 〈県民文化部〉

困難を有する子ども・若者の社会的な自立を支援している団体を育成するため助成

[アウトリーチ(訪問相談)の支援実施者数:15人(平成26年度見込)→18人(平成27年度)]

[出口戦略を持った居場所提供による支援実施者数:11人(平成26年度見込)→20人(平成27年度)]

県内大学等への進学のための入学金等の給付 750万円 <教育委員会>
意欲や能力が高いにも関わらず、経済的理由で大学・短大への進学が困難な生徒を支援するため、県内の大学・短大に進学する者に対して大学入学金等に相当する一時金を給付

(新) 寄附金を活用した奨学金制度の創設 1205万7千円 <県民文化部>
経済的困難に加え、様々な理由により就学の道が閉ざされがちな学生の大学進学を支援するため、県への寄附金を基に奨学金を給付

特別支援学校の自立活動担当教員の増員 2億9600万円 <教育委員会>
特別支援学校において障がいの特性に応じた専門的な教育の実施や地域のセンター的な機能を充実させるため、自立活動を担当する教員を増員

発達障がいのある児童を対象とする通級指導教室の増設 7650万円 <教育委員会>
特別な支援を必要とする発達障がいのある児童への教育の場を保障するため、通級指導教室を増設

(新) 特別支援学校への就労コーディネーター配置 951万2千円 <教育委員会>
特別支援学校高等部生徒の就労に向けた支援体制を充実し、一般就労率向上を図るため、就労コーディネーターを配置
[一般企業で実習を行った生徒が一般就労した割合:59%(平成26年度見込)→60%(平成27年度)]

発達障がいのある生徒の教育相談・教育支援の充実 1202万8千円 <県民文化部>
私立高等学校や学習支援を行っている学びの場などで学ぶ発達障がいのある生徒等が相談できる体制を充実
(拡)教育相談員を増員し相談体制を充実
[相談延べ件数:200件(平成26年度見込)→400件(平成27年度)]

特別支援教育に取り組む私立高等専修学校への支援 210万円 <県民文化部>
発達障がい等により学習に課題を抱える生徒に対する特別支援教育に積極的に取り組む私立高等専修学校を支援
[私立高等専修学校による特別支援教育を受ける生徒数:70人(平成27年度)]

◇ 信州を担う人材の育成

新県立4年制大学の設立準備(再掲) 3億3586万1千円 <総務部>
新たな県立4年制大学の設立に向けた準備を進めるため、教育課程編成や教員選考、施設建設に係る設計等を実施

大学・地域連携に対する支援 2961万8千円 <県民文化部>
県内高等教育の振興を図るため、県内私立大学等と地域が連携して行う地域課題解決に資する取組や魅力発信に対して助成
[補助金を活用した取組数:10件(平成26年度実績)→12件(平成27年度)]
[県内大学志願者数:平成27年の志願者数を維持]

産学官連携によるプラットフォームの構築 255万6千円 <県民文化部>
長野県の将来を支える人財の育成に産学官が協働で取り組むための連携組織を構築

(新) 未来の起業家育成と若者・女性の創業促進(再掲) 1578万2千円 <産業労働部>

中高生等を対象にアントレプレナー(起業家)教育を実施して未来の起業家を育てるほか、コワーキングスペースを活用して若者・女性の創業等を促進

[創業体験プログラム実施校数:2校(平成27年度)]

[コワーキングスペース活用による創業件数:20件(平成27年度)]

南信工科短期大学の建設 13億2771万1千円 <産業労働部>

(債務負担行為 2億1197万6千円)

県内産業界の求める高度な技能・技術を持った人材を確保するため、長野県南信工科短期大学の平成28年4月開校に向けた準備を推進

新規就農者の確保と経営発展に向けた支援 11億5324万6千円 <農政部>

「日本一就農しやすい長野県」の実現のため、新規就農者の誘致拡大に取り組むとともに、就農希望者や農業後継者の相談、体験・研修、就農後の経営発展に向けた支援を体系的に実施

[新規就農者数(40歳未満):250人(平成27年度)]

地域の林業を指揮する「信州フォレストコンダクター」の育成 458万1千円 <林務部>

長野県が「林業県」へと飛躍するため、里山を活用した地域づくりから、森林管理、木材の出荷・利用等にわたり、経営感覚を持ちながら総合的な視野で地域の林業を指揮する人材を育成

[フォレストコンダクター育成数(累計):19人(平成26年度見込)→30人(平成27年度)]

元気な地域づくり人材の育成・定着の支援(再掲) 266万1千円 <企画振興部>

「人の力」でふるさとを守るため、地域づくりリーダーを育成するとともに、地域おこし協力隊員の定住・定着に向けた促進策を実施

[塾生による地域課題の解決に向けた事業の立案件数:3件(平成27年度)]

[地域おこし協力隊員の数:135人(平成26年度実績)→150人(平成27年度)]

観光地域づくりの促進 393万円 <観光部>

魅力的な観光エリアの形成を図るため、観光地域づくりを牽引していく中核人材を育成し、地域での組織基盤の構築や地域が主体となった旅行商品化に対する支援を実施

[中核人材育成数:23名(平成25年度実績)→24名(平成27年度)]

「ずく出し!知恵出し!おもてなし」プロジェクトの推進 306万8千円 <観光部>

県民総参加によるおもてなし向上を図るため、「信州おもてなし未来塾」の開催による人材育成など、「ずく出し!知恵出し!おもてなし」プロジェクトを実施

[「長野県観光地満足度調査」での「おもてなしに対する満足度」:20%以上(平成27年度)]

■ 「信州ACE(エース)プロジェクト」

県民一人ひとりの更なる健康増進を図るため、県民総ぐるみでプロジェクトを展開します。

◇ Action (体を動かす)

インターバル速歩など効果的な運動手法の普及 34万1千円 <健康福祉部>

効果的な運動手法を普及させるため、市町村や運動支援ボランティア、保険者などに対する講習等を開催

ウォーキングイベントやオリジナル体操等の普及支援 288万4千円 <健康福祉部>

ウォーキングイベントやオリジナル体操等の普及のため、県ホームページ上の専用コーナーにより市町村や企業の健康に関する取組を発信

[健康づくりのために運動に関する取組を行っている人の割合:64.4%(平成25年度実績)→69.6%(平成27年度)]

(新) 全国一の森林セラピー県の推進 208万1千円 <林務部>

森林セラピー基地等を健康づくりの場として活用し、農山村地域の活性化を図るため、大学との連携による健康増進効果の実証実験や森林セラピーガイドの資質を向上

[森林セラピー基地誘客数:5,000人(平成26年度見込)→5,250人(平成27年度)]

医療・福祉分野進出のための機器開発支援 1000万円 <産業労働部>

健康・医療分野への中小企業の参入を促進するため、医療・福祉現場のニーズを解決する運動測定機器などを含む医療・福祉機器の試作開発を支援

[医療機関等と連携して取り組む試作開発目標件数:5件(平成26年度見込)→5件(平成27年度)]

長野県版運動プログラムの普及(再掲) 80万6千円 <教育委員会>

子どもの体力・運動能力の向上を図るため、既に普及に取り組んでいる長野県版運動プログラムを直近の課題等を踏まえて一部改定するとともに、引き続きプログラムの普及啓発のための講習会等を実施

[「全国体力テスト」での体力合計点の全国順位:27位(平成26年度実績)→25位(平成27年度)]

◇ Check (健診を受ける)

(新) 事業者と連携した健康づくりモデルの普及 180万円 <健康福祉部>

企業や協会けんぽなど保険者と連携し、受診促進を含めた中小事業者の健康づくりの取組を支援・検証し、モデル事業として発信

[モデル事業所における特定健診受診率:95%以上(平成27年度)]

薬局の健康情報拠点化の推進 508万5千円 <健康福祉部>

県薬剤師会等と連携し、血圧の自己測定を行うなど、薬局の健康情報拠点化を推進

[健康支援拠点薬局数:465薬局(平成25年度実績)→増加(平成27年度)]

かかりつけ歯科医での定期歯科チェックの推進 35万5千円 <健康福祉部>

成人期歯科検診の受診を促進するため、歯科関係者や市町村担当者に対する研修会を開催

[毎年歯科医院で定期的に歯科検診を受ける者の割合:
9.6%(20～60歳代平均)(平成22年度実績)→増加(平成29年度)]

◇ Eat (健康に食べる)

外食等における健康な食事の普及 57万3千円 <健康福祉部>

外食等においても健康に配慮した食事が選択できるよう、飲食店やコンビニエンスストア、社員食堂等における健康づくり応援メニューの提供を支援

[健康に配慮したメニュー・弁当の提供店:530店舗(平成26年度見込)→1,000店舗(平成27年度)]

(新) 「健康長寿」「海外展開」に向けた「NAGANOの食」の開発 286万4千円 <産業労働部>

地域資源や高度な加工技術等の長野県の強みを活かし、「健康長寿」等をテーマにした新たな高付加価値食品を創出・発信

[新食品試作開発件数:25件(平成24年度実績)→50件(平成27年度)]

食生活改善のための健康ボランティア活動の促進 73万1千円

〈健康福祉部〉

家庭における減塩・野菜摂取の推進を図るため、研修会の開催などにより食生活改善推進員の実践活動を促進

[食育ボランティア数:17,944人(平成25年度実績)→19,000人(平成27年度)]

(新) 減塩等の実践による地域での食生活等の改善 64万円

〈健康福祉部〉

地域課題に応じた健康づくりの推進のため、モデル地区における減塩等の取組を実践・普及

[減塩等モデル実践地区:4地区(平成27年度)]

■ 「文化振興元年」

「文化振興基金」を創設し、新たな文化振興のための事業を充実します。

◇ 文化振興基金を活用した新たな取組

(新) 県内文化会館のネットワーク構築 878万3千円

〈県民文化部〉

県内文化会館のネットワーク化により、共同制作、出前公演のほか、企画制作力の向上に向けた研修等を実施

[連携して新たに企画する公演等の鑑賞者数:4,000人(平成27年度)]

(新) 県内ミュージアムのネットワーク構築 191万5千円

〈県民文化部〉

県内文化施設の魅力向上や利用者数の増加を図るため、県内の博物館、美術館のネットワーク化を促進

[ミュージアムネットワークの構築(平成27年度)]

県民芸術祭の開催 789万7千円

〈県民文化部〉

芸術文化の創作発表や鑑賞の機会を提供するため、芸術祭や県民コンサートを実施
(拡)次世代を担う人材を育成するための事業を支援

[県民芸術祭参加者数:221,600人(平成26年度見込)→223,400人(平成27年度)]

「県民文化会館とウィーン楽友会館との姉妹提携事業」の共催 1000万円

〈県民文化部〉

世界レベルの音楽に触れる機会を県民に提供するとともに、国際的な文化交流の発信や地域振興に資するため、昭和57年の締結以来実施している姉妹提携事業を共催

(拡)ウィーン楽友協会附属合唱団の長野初公演を開催

[提携事業参加者数:2,200人(平成26年度見込)→3,200人(平成27年度)]

(新) 「山岳文化」の創生と発信 50万円

〈県民文化部〉

信州ならではの「山岳文化」を創生して国内外に発信するため、山岳文化を語る座談会等の催しを実施

(新) 文化財の情報発信・活用への支援 313万6千円

〈教育委員会〉

文化財を後世に維持・継承していくため、保存整備だけでなく文化財の情報発信・活用を一体的に行う取組を支援

[文化財情報発信・活用事業実施件数:56件(平成27年度)]

(新) 伝統行事(芸能)継承への支援(再掲) 333万5千円

〈教育委員会〉

人口減少下において伝統行事(芸能)を次世代に継承するため、地域全体で伝統行事(芸能)を継承する意識醸成を図るとともに、モデル地区が行う担い手人材確保等の取組を支援

[取組に着手したモデル地区数:6地区(平成27年度)]

(新) 「文化を語るシンポジウム」の開催 250万円

〈県民文化部〉

北陸新幹線（長野経由）の金沢延伸を機に、富山県と共に両県の豊かな文化資源の魅力を発信し、観光客の来訪を促すため、「文化を語るシンポジウム」を東京で開催

◇ 拡充する主な取組

「セイジ・オザワ 松本フェスティバル」の共催 1億円

〈県民文化部〉

多くの県民に最高水準の音楽芸術を提供するとともに、文化芸術のもつ創造性を県内の地域振興、観光振興などに活用し次世代に継承していくため、日本を代表する国際的な音楽祭を共催

[フェスティバル鑑賞者数:54,274人(平成26年度実績)→90,000人(平成27年度)]

(新) 信濃美術館の整備に向けた検討 310万1千円

〈県民文化部〉

老朽化が進む信濃美術館の今後のソフト・ハード両面における整備の方向性を検討するため、検討委員会を設置

[整備の方向性の決定:(平成27年度)]

◇ 継続する主な取組

若手芸術家の観光地における発表活動等への支援 286万6千円

〈県民文化部〉

若手芸術家等に発表機会を提供するとともに、観光地での心豊かな時間の創出による観光振興を図るため、若手芸術家の観光地ホテル等への紹介や公共の場所での活動を支援

[参画アーティスト:10組(平成25年度実績)→20組(平成27年度)]

「銀座NAGANO」からの文化芸術の発信 216万円

〈県民文化部〉

県内美術館・博物館の誘客を促進するため、銀座NAGANOを活用し、県内アートライン（地域の美術館・博物館ネットワーク）と連携して長野県の美術館・博物館の魅力を発信

[参画アーティスト:4団体(平成27年度)]

■ 「国際関係再構築年」

グローバルな視点で、未来に向けて、国際社会の中で長野県が積極的にその役割を果たしていくため、世界の国々との友好交流をはじめ様々な国際関係を再構築し、強化します。

◇ 友好提携関係の強化

(新) 海外との友好交流の推進 852万7千円

〈県民文化部〉

平成27年1月に締結した中国河北省との友好交流を一層強化させる覚書に基づき、継続的な交流を図る中で、冬季スポーツ分野、医療・介護分野、環境分野等での本県の特性を生かした交流を推進

(新) ミズーリ州との姉妹提携50周年記念式典の開催 550万円

〈県民文化部〉

ミズーリ州との姉妹提携50周年の節目に当たり、ミズーリ州知事を招き記念式典を開催するとともに、銀座NAGANOにおいて共同PRイベント等を開催

「県民文化会館とウィーン楽友会館との姉妹提携事業」の共催(再掲) 1000万円 〈県民文化部〉

世界レベルの音楽に触れる機会を県民に提供するとともに、国際的な文化交流の発信や地域振興に資するため、昭和57年の締結以来実施している姉妹提携事業を共催

(拡)ウィーン楽友協会附属合唱団の長野初公演を開催

[提携事業参加者数:2,200人(平成26年度見込)→3,200人(平成27年度)]

(新) オーストリアとの林業技術交流の推進(再掲) 375万5千円 <林務部>

高収益・自立型の林業構造確立に資するため、林業立国オーストリアとの技術交流を通じて先進的技術の導入、人材育成等を実施

[セミナー等参加者数:800人(平成27年度)]

◇ 経済活動の更なるグローバル化

(新) 海外に向けた「NAGANO」の発信 2604万6千円 <観光部>

増加する海外からの個人旅行者を本県に取り込むため、外国人の情報発信員を新たに設置し、県ホームページで外国語による最新の観光情報を発信するとともに、タイ現地コーディネーターのネットワークを活用したプロモーションを実施

[観光外国語サイトビュー数:97.5万件(平成25年度実績)→200万件(平成28年度)]

外国人旅行者の誘致推進 4440万2千円 <観光部>

中長期的に増加が見込まれる訪日外国人旅行者を県内へ誘致するため、東アジアや東南アジア等の市場を主なターゲットに、市場の特性に応じた効果的なプロモーションを展開

[外国人宿泊者数:36万1千人(平成25年実績)→41万4千人(平成27年)]

「セイジ・オザワ 松本フェスティバル」の共催(再掲) 1億円 <県民文化部>

多くの県民に最高水準の音楽芸術を提供するとともに、文化芸術のもつ創造性を県内の地域振興、観光振興などに活用し次世代に継承していくため、日本を代表する国際的な音楽祭を共催

[フェスティバル鑑賞者数:54,274人(平成26年度実績)→90,000人(平成27年度)]

「長寿世界一NAGANOの食」輸出拡大の推進 1533万3千円 <農政部>

県産農産物・加工食品(6次産業化産品)を、「長寿世界一NAGANOの食」として海外に売り込むため、輸出支援員によるサポート体制を充実するとともに、生産者が主体の海外プロモーションや商談会の開催などを支援

(拡) 輸出支援員の設置によるマーケットインで取り組む輸出の拡大

(新) ハラル認証など国際的な基準への対応促進

[農産品の輸出額:1億2千万円(平成25年度実績)→5億円(平成29年度)]

海外での販路拡大に向けた中小企業への支援 4296万円 <産業労働部>

県内中小企業の海外での販路開拓を図るため、アセアン、中国、中南米での展示会出展支援や専門家によるセミナー等を通じて、ビジネスマッチングを促進

(拡) アセアン、中国に加え新たに中南米での展示会を支援

[海外商談件数:258件(平成25年度実績)→504件(平成27年度)]

2016年主要国首脳会議(サミット)の誘致 294万8千円 <産業労働部>

サミットの軽井沢町を主会場とした県内への誘致を図るため、官民一体となった誘致活動を行い、長野県の持つ強みや価値を世界に対して発信

◇ 教育旅行誘致とグローバル人材の育成

グローバル人材の育成(再掲) 2億3999万5千円 <教育委員会>

グローバル時代に対応した、信州に根ざし世界に通じる人材を育成するため、高校生の留学支援を実施

(拡) 高校生の長期、短期海外留学への支援充実

[英語コミュニケーション能力(中学卒業時英検3級レベル):29.0%(平成26年度見込)→33.0%(平成27年度)]

[英語コミュニケーション能力(高校卒業時英検準2級レベル):35.0%(平成26年度見込)→36.0%(平成27年度)]

◇ 多文化共生社会の基盤づくり

(新) 外国籍児童生徒への学習支援 3107万9千円

〈県民文化部〉

外国籍の子どもの日本語能力を判定し、その子どもにあった日本語カリキュラムを作成し、学校、地域の学習支援者等と連携して外国籍の子どもの効果的な学習を支援

外国籍児童就学支援プロジェクトの支援 100万円

〈県民文化部〉

経済的に困難な状況にある外国籍児童に対する就学援助等を行う外国籍児童就学支援プロジェクト（サンタ・プロジェクト）に負担金を交付し、その活動を支援

(新) 多文化共生推進月間の実施 47万4千円

〈県民文化部〉

多文化共生の意識づくりを推進するため、多文化共生推進月間中にシンポジウムやパネル展示等を実施

(新) 地域における医療通訳のモデル事業の実施 67万2千円

〈県民文化部〉

コミュニケーションが困難な外国籍県民等が、医療機関で円滑に受診できるよう、医療通訳体制の検討会議や医療通訳養成講座を実施

◎「しあわせ信州創造プラン(長野県総合5か年計画)」の9つのプロジェクト
～政策推進の基本方針に基づく「未来の信州」に向けた先駆的で先導的な取組～

方針1 「貢献」と「自立」の経済構造への転換

① 次世代産業創出プロジェクト

◇ 成長期待分野への展開支援

平成27年度は、新たな高付加価値食品を創出・発信するため、しあわせ信州食品開発センターの開所に合わせ、食品関連機関等をネットワーク化し、ソフト・ハード両面からの支援を実施するとともに、気候変動に適応する技術開発促進のため、気象データ等を保有する機関等のネットワーク化により、データベースの構築をはじめ精度の高い気候変動予測と影響分析を実施するなど、県内産業の成長期待分野への展開促進に取り組みます。

(新) 「健康長寿」「海外展開」に向けた「NAGANOの食」の開発(再掲) 286万4千円 <産業労働部>

食品産業の活性化を図るため、地域資源や高度な加工技術等の長野県の強みを活かした新たな高付加価値食品を創出・発信

[新食品試作開発件数:25件(平成24年度実績)→50件(平成27年度)]

県職員による研究開発テーマの提案から製品試作までの一貫支援 252万5千円 <産業労働部>

下請型・受託加工型企业から提案型・研究開発型企业への転換を促進するため、工業技術総合センターを拠点として、中小企業等に対する研究開発テーマの提案から共同研究の企画・実施、試作までを一貫して支援

[研究会の目標数:5件(平成26年度見込)→5件(平成27年度)]

地域での企業グループ構築と共同技術開発等への支援 180万円 <産業労働部>

地域の産業構造や特性、企業ニーズに対応した地域発の取組を活性化させるため、地域企業グループによる技術高度化や新技術・新製品開発等の取組を支援

[地域の企業グループによる事業の目標件数:2件(平成26年度見込)→2件(平成27年度)]

医療・ナノテク分野での国際的産学官連携と研究成果の実用化の支援 1938万9千円 <産業労働部>

国際競争力を有する次世代産業を創出するため、長野県テクノ財団を拠点として推進する成長期待分野に係る産学官連携プロジェクト等を支援

[研究開発プロジェクトの企画・運営目標件数:11件(平成27年度)]

医療・福祉分野進出のための機器開発支援(再掲) 1000万円 <産業労働部>

健康・医療分野への中小企業の参入を促進するため、医療・福祉現場のニーズを解決する運動測定機器などを含む医療・福祉機器の試作開発を支援

[医療機関等と連携して取り組む試作開発目標件数:5件(平成26年度見込)→5件(平成27年度)]

(新) ものづくり現場における省エネルギー化の支援 35万8千円 <産業労働部>

ものづくり現場における効果の高い省エネルギーを実施するため、エネルギーの使用状況を見える化し、企業の環境対応及びコストの削減による収益性向上を支援

[現場調査改善事例件数:3件(平成27年度)]

NAGANO WINE 醸造技術向上の支援 299万4千円

〈産業労働部〉

高品質なNAGANO WINEの醸造を確保し、ワイン産地の形成促進を図るため、ワイナリー及びワイナリー設立を目指す農業者等の醸造技術向上を支援

(新) 県内未醸造ぶどうの仕込み試験の実施

[醸造研修受入:5人(平成27年度)]

海外での販路拡大に向けた中小企業への支援(再掲) 4296万円

〈産業労働部〉

県内中小企業の海外での販路開拓を図るため、アセアン、中国、中南米での展示会出展支援や専門家によるセミナー等を通じて、ビジネスマッチングを促進

(拡) アセアン、中国に加え新たに中南米での展示会を支援

[海外商談件数:258件(平成25年度実績)→504件(平成27年度)]

国内外での販路拡大に向けた消費財製造業への支援 3361万6千円

〈産業労働部〉

県内消費財製造業の販路開拓を図るため、地域資源の掘り起こしや新商品開発の支援を含め、展示会への出展や商談支援を行うことにより、新たな市場への販路開拓・拡大を推進

[商談件数:1,338件(平成25年度実績)→1,380件(平成27年度)]

国内での販路開拓に向けたものづくり企業への支援 1960万9千円

〈産業労働部〉

ものづくり企業の販路開拓を図るため、成長期待分野の展示会出展支援や大手メーカーとの商談支援等を通じて、ビジネスマッチングを促進

[国内販路開拓商談件数:2,071件(平成25年度実績)→2,000件(平成27年度)]

(新) 気候変動予測のための関係機関のネットワーク化の推進 2911万5千円

〈環境部〉

気候変動による災害発生未然防止や、変化する気象に適した農産物の栽培など、地球温暖化に適応した技術等の開発を促進するため、気象データや影響データを保有する機関等のネットワーク化により、データベースを構築するとともに、精度の高い気候変動予測と影響分析を実施

[長野県の気象データや影響データを一元化し、データベースを構築(平成27年度)]

スポーツ合宿・MICEの誘致推進 383万円

〈観光部〉

県内への交流人口を拡大し、地域経済の活性化を図るため、長野県の豊かな自然環境を活かしたスポーツ合宿、MICEの誘致を推進

[合宿利用者数:108万人(平成25年実績)→110万人(平成27年)]

外国人旅行者の誘致推進(再掲) 4440万2千円

〈観光部〉

中長期的に増加が見込まれる訪日外国人旅行者を県内へ誘致するため、東アジアや東南アジア等の市場を主なターゲットに、市場の特性に応じた効果的なプロモーションを展開

[外国人宿泊者数:36万1千人(平成25年実績)→41万4千人(平成27年)]

(新) 海外に向けた「NAGANO」の発信(再掲) 2604万6千円

〈観光部〉

増加する海外からの個人旅行者を本県に取り込むため、外国人の情報発信員を新たに設置し、県ホームページで外国語による最新の観光情報を発信するとともに、タイ現地コーディネーターのネットワークを活用したプロモーションを実施

[観光外国語サイトビュー数:97.5万件(平成25年度実績)→200万件(平成28年度)]

◇ 戦略的企業誘致と創業促進

平成27年度は、地域における雇用確保や経済活性化を図るため、知事のトップセールスによる企業誘致活動を展開するなど、戦略的企業誘致を推進します。また、創業に関する相談体制を強化することで、潜在的な創業希望者の掘り起こしや多様な創業スタイルを応援するなど、「日本一創業しやすい環境づくり」に取り組みます。

創業希望者に対するサポートの強化 1189万6千円

〈産業労働部〉

県内経済を担う次世代産業を創出するため、潜在的な創業希望者の掘り起こしを行うとともに、創業意欲を高め、多様な創業スタイルを応援

(拡)創業・ベンチャー推進員を1名増員し体制を強化

[ながの創業サポートオフィスの創業相談件数:106件(平成25年度実績)→400件(平成27年度)]

産業の集積促進 9億9799万8千円

〈産業労働部〉

人口の県外流出防止や社会増を図るため、雇用の確保及び地域経済の活性化を目指し、産業集積事業を強力に推進

(新)次世代産業誘致セミナーを開催し、知事のトップセールスを実施

(新)撤退事業所等を承継する企業を支援するための助成制度を創設

[企業誘致件数:44件(平成26年度見込)→44件(平成27年度)]

◇ 産業人材の育成・確保強化

平成27年度は、産業界の求める高度な技能・技術を持った人材を確保するため、長野県南信工科短期大学校の開校に向けた準備を進めるとともに、関係団体等で構成する「産業人材育成支援ネットワーク（ながの産業人材ネット）」と一体となって、県民のライフステージに応じたキャリア教育を促進するなど、次世代産業を担う人材育成に取り組みます。

産業人材育成支援センターによる人材育成の推進 4311万9千円

〈産業労働部〉

県内産業界に必要な人材の育成・確保及び県民のライフステージに応じたキャリア教育等を促進するため、関係団体等で構成する「産業人材育成支援ネットワーク（ながの産業人材ネット）」と一体となって総合的に人材育成を推進

[スキルアップ講座の開催:延べ177講座(平成25年度実績)→延べ200講座(平成27年度)]

南信工科短期大学校の建設(再掲) 13億2771万1千円

〈産業労働部〉

(債務負担行為 2億1197万6千円)

県内産業界の求める高度な技能・技術を持った人材を確保するため、長野県南信工科短期大学校の平成28年4月開校に向けた準備を推進

児童生徒に対するキャリア教育の推進(再掲) 1162万6千円

〈教育委員会〉

児童生徒の職業観や社会性を育成するため、学校、地域社会、産業界が学校を支援する仕組み（プラットフォーム）を構築し、児童生徒の職場体験、就業体験を実施

[在学中の就業体験参加率(全日制高校生):70.0%(平成26年度見込)→80.0%(平成27年度)]

② 農山村産業クラスター形成プロジェクト

◇ 世界水準の山岳高原観光地づくり

平成27年度は、外国人観光客が県内を快適に旅行するため、無料公衆無線LAN整備などの受入環境整備を行うとともに、世界水準の山岳高原観光地づくりを推進するため、美しく豊かな自然環境の保全、山岳高原の魅力を楽しむ仕組みづくりに取り組みます。

(新) 海外に向けた「NAGANO」の発信(再掲) 2604万6千円 <観光部>

増加する海外からの個人旅行者を本県に取り込むため、外国人の情報発信員を新たに設置し、県ホームページで外国語による最新の観光情報を発信するとともに、タイ現地コーディネーターのネットワークを活用したプロモーションを実施

[観光外国語サイトビュー数:97.5万件(平成25年度実績)→200万件(平成28年度)]

外国人旅行者の誘致推進(再掲) 4440万2千円 <観光部>

中長期的に増加が見込まれる訪日外国人旅行者を県内へ誘致するため、東アジアや東南アジア等の市場を主なターゲットに、市場の特性に応じた効果的なプロモーションを展開

[外国人宿泊者数:36万1千人(平成25年実績)→41万4千人(平成27年)]

(新) 無料公衆無線LAN整備への支援(再掲) 1億494万円 <企画振興部、観光部>

外国人旅行者が安心して快適に観光を楽しめる環境を整備し、県内への誘客増加を図るため、観光施設、宿泊施設等における無料公衆無線LAN環境の整備を集中的に支援

[外国人宿泊者数:36.1万人(平成25年実績)→41.4万人(平成27年)]

山岳高原観光地づくりの推進 129万8千円 <観光部>

世界水準の山岳高原観光地づくりを推進するため、重点支援3地域に対して専門家を派遣し、各地域ビジョンの具体化について検討

[重点支援地域観光地利用者数:1,583万人(平成25年実績)→1,618万人(平成27年)]

(新) アウトドア・アクティビティネットワークの構築 497万円 <観光部>

県内のアウトドア・アクティビティを総合的に発信する体制を構築するため、関係事業者による協議会を設立するとともに、アウトドア・アクティビティを活かした新しい旅行スタイル「NAGANOモビリティ(仮称)」の利用環境を整備

(新)「NAGANOモビリティ(仮称)」モデル2ルートの利用環境整備

(新)アウトドア・アクティビティ推進協議会(仮称)の設立

[サポート施設整備数:31施設(平成27年度)]

「信州 山の日」の定着・浸透 284万2千円 <林務部>

「信州 山の日」の定着・浸透を図り、信州の「山」に関わる様々な取組への県民等の参加を促進するため、制定趣旨や制定を契機とした取組を広く周知

[月間中のイベント数及び参加者:90件・4万人(平成26年度実績)→90件・4万人(平成27年度)]

(新) 魅力ある自然公園づくり 303万6千円 <環境部>

優れた自然環境等を有する本県の自然公園について、「信州 山の日」制定により醸成された機運を活かし更なる魅力の向上と発信を図るため、県立公園のあり方を検討

[自然公園の利用者数:3,602万人(平成25年実績)→3,626万人(平成27年)]

民間との協働による山岳環境保全の推進 840万円 <環境部>

山岳環境の保全と適正利用を推進するため、損傷した登山道等の整備を支援するとともに、関係者の合意形成に向けて「長野県山岳環境連絡会」を開催

[事業実施箇所:6か所(平成27年度)]

(新) 登山道等の実証的整備(パイロット事業) 3168万2千円 <環境部>

山岳環境の保全と適正利用の推進を図るため、山岳関係者の合意に基づく実証的な登山道整備を行い、長野県山岳環境連絡会において今後の推進方針を策定

[山岳環境の保全と適正利用のあり方の合意地域:5地域(平成27年度)]

スポーツ合宿・MICEの誘致推進(再掲) 383万円

〈観光部〉

県内への交流人口を拡大し、地域経済の活性化を図るため、長野県の豊かな自然環境を活かしたスポーツ合宿、MICEの誘致を推進

[合宿利用者数:108万人(平成25年実績)→110万人(平成27年)]

信州登山案内人の利用促進 287万5千円

〈観光部〉

安全で楽しい登山を提供するため、地域の山のスペシャリストである山岳ガイド「信州登山案内人」の資質向上と登山の安心・安全を図るための研修会を実施

[信州登山案内人登録者数:388人(平成25年度実績)→420人(平成27年度)]

山岳遭難の防止(再掲) 4071万3千円

〈観光部、警察本部〉

県内の山岳遭難件数の増加に歯止めをかけ、安心・安全な登山を楽しむ環境づくりを進めるため、特に遭難件数の多い中高年登山者への啓発を強化するなど山岳遭難防止に係る啓発活動や情報発信を実施

[遭難件数:272件(平成26年実績)→260件(平成27年)]

◇ 県民参加型観光地域づくり

平成27年度は、長野県の魅力的な観光エリアの形成を図るため、観光地づくりの中核となる次世代の人材育成に取り組むとともに、全国一の数を誇る森林セラピー基地の積極的な活用を推進します。

観光地域づくりの促進(再掲) 393万円

〈観光部〉

魅力的な観光エリアの形成を図るため、観光地域づくりを牽引していく中核人材を育成し、地域での組織基盤の構築や地域が主体となった旅行商品化に対する支援を実施

[中核人材育成数:23名(平成25年度実績)→24名(平成27年度)]

「ずく出し！知恵出し！おもてなし」プロジェクトの推進(再掲) 306万8千円

〈観光部〉

県民総参加によるおもてなし向上を図るため、「信州おもてなし未来塾」の開催による人材育成など、「ずく出し！知恵出し！おもてなし」プロジェクトを実施

[「長野県観光地満足度調査」での「おもてなしに対する満足度」:20%以上(平成27年度)]

「国際青少年交流農村宣言」の推進 122万3千円

〈企画振興部〉

農山村の活性化を図るため、「国際青少年農村交流宣言」の普及を通じて都市農村交流を促進

[都市農村交流人口:578,000人(平成26年度見込)→580,000人(平成27年度)]

若手芸術家の観光地における発表活動等への支援(再掲) 286万6千円

〈県民文化部〉

若手芸術家等に発表機会を提供するとともに、観光地での心豊かな時間の創出による観光振興を図るため、若手芸術家の観光地ホテル等への紹介や公共の場所での活動を支援

[参画アーティスト:10組(平成25年度実績)→20組(平成27年度)]

(新) 全国一の森林セラピー県の推進(再掲) 208万1千円

〈林務部〉

森林セラピー基地等を健康づくりの場として活用し、農山村地域の活性化を図るため、大学との連携による健康増進効果の実証実験や森林セラピーガイドの資質を向上

[森林セラピー基地誘客数:5,000人(平成26年度見込)→5,250人(平成27年度)]

◇ 農林業の高付加価値化

平成27年度は、農林業の高付加価値化を進めるため、県オリジナル品種など実需者ニーズの高い農産物の生産、6次産業化の推進など農業所得向上のための取組や高収益・自立型の林業構造確立のための取組などを重点的に実施します。

(新) 農業所得の向上支援(再掲) 7432万4千円 <農政部>

農業所得の向上を図るため、稲作農家の経営規模の拡大や生産コストの削減、県オリジナル品種や業務用野菜など実需者ニーズに対応した付加価値の高い農産物の生産、革新的農業技術の開発などを戦略的に推進

[5ha以上規模の効率的な水田農業経営体の拡大:520経営体(平成25年度実績)→550経営体(平成27年度)]

[ぶどう「ナガノパープル」栽培面積:115ha(平成26年度見込)→135ha(平成27年度)]

[革新的農業技術の開発着手:9件(平成30年度)]

農業の6次産業化に向けた推進体制の強化と実践支援 2億2512万8千円 <農政部>

地域資源を活用した多様な6次産業化の取組を促進するため、施設整備や信州6次産業化推進協議会による相談・サポート活動、他産業とのネットワークづくり等を支援するとともに、地域協議会の機能を強化

(拡) 地域の商工会、金融機関を交えた地域協議会による支援の実施

[総合化事業計画の認定件数(累計):88件(平成26年度見込)→94件(平成27年度)]

「長寿世界一NAGANOの食」輸出拡大の推進(再掲) 1533万3千円 <農政部>

県産農産物・加工食品(6次産業化産品)を、「長寿世界一NAGANOの食」として海外に売り込むため、輸出支援員によるサポート体制を充実するとともに、生産者が主体の海外プロモーションや商談会の開催などを支援

(拡) 輸出支援員の設置によるマーケットインで取り組む輸出の拡大

(新) ハラル認証など国際的な基準への対応促進

[農産品の輸出額:1億2千万円(平成25年度実績)→5億円(平成29年度)]

新規就農者の確保と経営発展に向けた支援(再掲) 11億5324万6千円 <農政部>

「日本一就農しやすい長野県」の実現のため、新規就農者の誘致拡大に取り組むとともに、就農希望者や農業後継者の相談、体験・研修、就農後の経営発展に向けた支援を体系的に実施

[新規就農者数(40歳未満):250人(平成27年度)]

高性能林業機械の導入支援 2372万4千円 <林務部>

計画的な搬出間伐を推進するとともに、素材生産コストの低減と労働安全性の向上のため、高性能林業機械の導入を支援

[高性能林業機械稼働台数:306台(平成26年度見込)→318台(平成27年度)]

地域の林業を指揮する「信州フォレストコンダクター」の育成(再掲) 458万1千円 <林務部>

長野県が「林業県」へと飛躍するため、里山を活用した地域づくりから、森林管理、木材の出荷・利用等にわたり、経営感覚を持ちながら総合的な視野で地域の林業を指揮する人材を育成

[フォレストコンダクター育成数(累計):19人(平成26年度見込)→30人(平成27年度)]

(新) オーストリアとの林業技術交流の推進(再掲) 375万5千円 <林務部>

高収益・自立型の林業構造確立に資するため、林業立国オーストリアとの技術交流を通じて先進的技術の導入、人材育成等を実施

[セミナー等参加者数:800人(平成27年度)]

信州の木を活用するモデル地域への支援 2000万円

〈林務部〉

森林資源の活用のため、地域ぐるみで薪などの木質バイオマス利用や商店街の木質化等を行う先導的な活用モデル地域を創出し、木材を地域で活かす仕組みを構築

[モデル地域創出:5地域(平成26年度見込)→8地域(平成27年度)]

信州ジビエの活用推進 2492万7千円

〈林務部〉

捕獲したニホンジカ等を地域の有用な資源として活用していくため、信州産シカ肉を活用した商品開発や供給体制整備、人材育成により、信州ジビエの需要拡大と安定供給を推進

[ジビエとして利用するシカの頭数:1,564頭(平成24年度実績)→2,280頭(平成27年度)]

③ 環境・エネルギー自立地域創造プロジェクト

◇ 省エネルギー化の促進

平成27年度は、家庭、事業者、建築部門の省エネルギー化促進のため、家庭の省エネサポート制度をはじめ、引き続き部門ごとの省エネ施策を着実に推進します。

家庭への省エネアドバイスの実施 630万2千円

〈環境部〉

家庭の身近な省エネ・節電を着実に推進するため、民間事業者（省エネサポート事業者）が県民と接する機会を活用し、省エネアドバイス・省エネ診断を実施

[省エネアドバイス件数:23,000件(平成26年度見込)→25,000件(平成27年度)]

事業者への省エネサポートの実施 2637万6千円

〈環境部〉

事業活動に伴うエネルギー利用の効率化を図るため、事業活動温暖化対策計画書制度に基づき、事業者に対する省エネに関する助言や事業所への現地調査等を実施

[計画書提出事業者の温室効果ガス排出削減量:前年度比1%以上(平成27年度)]

建築事業者によるエネルギー性能評価指標取得の促進 61万5千円

〈建設部〉

新築建築物の省エネ化や自然エネルギー設備導入を促す新たな検討制度を円滑に進めるため、県内建築事業者に対して環境エネルギー性能評価指標の取得講習会を実施

[環境エネルギー性能評価指標取得講習会受講者数:908人(平成25年度実績)→3,300人(平成28年度)]

「信州型エコ住宅」の普及促進 5300万円

〈建設部〉

十分な省エネ性能を有する良質な木造住宅の普及を図るため、県産木材の活用や、省エネルギー化に配慮した「信州型エコ住宅」の新築等の工事費の一部を助成

[一定の省エネ性能を満たす新築住宅:2,000戸(平成25年度実績)→2,400戸(平成29年度)]

◇ 自然エネルギーの普及拡大

平成27年度は、自然エネルギーをより一層普及拡大するため、「自然エネルギー地域発電推進事業」の補助対象を施設整備（ハード）まで拡充するなど、地域主導型による自然エネルギー事業を積極的に支援します。

自然エネルギー発電事業への支援 1億9000万円

〈環境部〉

固定価格買取制度を活用した自然エネルギー導入を進めるため、地域のNPO、中小企業等が行う自然エネルギー発電事業に対して助成

（拡）対象を施設整備（ハード）事業まで拡充

[発電設備容量でみるエネルギー自給率:70.0%(平成25年度実績)→70.0%以上(平成27年度)]

グリーン熱利用事業への支援 2500万円 〈環境部〉

地中熱等の利用を促進するため、市町村や地域のNPO、中小企業等が行う地域主導型の熱利用事業に対して助成

[事業実施箇所数:5か所(平成27年度)]

公共施設等での再生可能エネルギー導入への支援 4億7805万2千円 〈環境部〉

災害に強い低炭素な地域づくりを進めるため、市町村等が行う避難所や防災拠点等への自然エネルギー設備導入に対して助成

[事業実施箇所数:18か所(平成27年度)]

環境エネルギー戦略の推進 1775万5千円 〈林務部、教育委員会〉

バイオマスエネルギー普及や環境等に係る人材育成のため、ペレットストーブ等の導入やバイオマス先進国との技術交流を促進するとともに、高等学校等の教育活動を支援

(新) ペレットストーブ等の導入支援及びバイオマス先進国オーストリアとの技術交流等

[木質ペレット用素材生産量:8,900m³(平成25年度実績)→10,000m³(平成29年度)]

[支援学校数:6校(平成27年度)]

木質バイオマス加工・利用施設整備等への支援 3192万5千円 〈林務部〉

県産材の木質バイオマスエネルギー利用促進のため、チップ、ペレット等の木質バイオマス加工・利用施設の整備等を支援

[木質バイオマス生産量:31,000m³(平成26年度見込)→32,000m³(平成27年度)]

農業用水を活用した小水力発電施設建設への支援 1億6830万円 〈農政部〉

農山村の多面的機能の発揮や農業水利施設の長寿命化対策のため、土地改良区等が行う農業用水を活用した小水力発電施設の建設を支援

[農業用水を活用した小水力発電施設の建設促進(着手地区数):2地区(平成27年度)]

新規発電所の建設 3億5359万9千円 〈企業局〉

事業規模の拡大による経営の安定化を図るとともに、自然エネルギーの普及拡大に寄与するため、高遠及び奥裾花第2発電所を建設

[発電所数:14か所(平成25年度実績)→16か所(平成28年度)]

◇ 水資源の保全

平成27年度は、水資源の保全と適正な利活用を図るため、水資源保全地域の指定、情報の発信、水源かん養機能を発揮させるための森林整備等を推進します。

水資源の保全対策の推進 142万1千円 〈環境部〉

本県の豊かな水資源の保全及び適正な利活用を図るため、水資源保全地域の指定、情報の発信及び長野県水道ビジョンの策定を推進

(新) 名水サミットの開催支援

(新) 長野県水道ビジョンの策定

[保全が必要な水源の水資源保全地域指定率:0.2%(平成25年度実績)→40%(平成27年度)]

信州の森林づくり 31億539万2千円 〈林務部〉

森林の有する県土の保全、水源の涵養、地球温暖化の防止、林産物の供給等の多面的機能の維持・増進を図るため、適切な森林整備を計画的に実施

(拡) 搬出間伐、更新伐、森林作業道整備

(新) 森林整備保全重点地域での水源林整備

(新) 地域住民等による森林整備

[間伐面積:8,400ha(平成27年度)]

地域で支える里山整備 8億5684万円

〈林務部〉

緊急に手入れが必要な里山林や水源林を整備するため、森林所有者や市町村等と連携しながら地域ぐるみで適切な森林整備を実施

[間伐面積:3,000ha(平成27年度)]

◇ 安定的な農業生産の確保

平成27年度は、安定的な農業生産の確保のため、農業用ため池の耐震対策に着手するとともに、地域の中心となる農業経営体の育成や担い手への農地の集積・集約化などに重点的に取り組みます。

(新) 農業用ため池の集中的な耐震対策の推進(再掲) 1億475万円

〈農政部〉

農業生産の安定と地域住民の安全を確保するため、農業用ため池の耐震対策を迅速かつ集中的に実施

[ため池の応急的な防災体制の整備:26か所(平成27年度)]

[規模の大きいため池の耐震化着手:100%(平成29年度)]

農業経営体の育成と農地の集積・有効利用への支援 1億8497万9千円

〈農政部〉

地域農業の持続的発展を図るため、地域の中心となる農業経営体の育成を促進するとともに、農地の集積・有効利用を支援

[人・農地プラン実践地区数:262地区(平成25年度実績)→310地区(平成27年度)]

農地中間管理機構を活用した農地集積への支援 7億7287万6千円

〈農政部〉

担い手への農地の集積・集約化を加速するため、農地中間管理機構の事業実施を支援し、農地利用の効率化及び高度化を促進

[農地中間管理機構による農地集積面積:2,500ha(平成27年度)]

方針2 豊かさが実感できる暮らしの実現

④ 健康づくり・医療充実プロジェクト

◇ 健康づくり県民運動の展開

平成27年度は、一人ひとりが健やかで幸せに暮らせる「しあわせ健康県」の実現を目指すため、信州ACE(エース)プロジェクトの重点3項目、Action(体を動かす)、Check(健診を受ける)、Eat(健康に食べる)に関する取組を県民総ぐるみで推進します。

信州ACE(エース)プロジェクトの推進(再掲) 1321万5千円

〈健康福祉部、教育委員会〉

県民一人ひとりの健康を更に増進するため、健康づくりに取り組む様々な主体と連携して生活習慣病予防のための重点項目である運動、健診、食事に関連する施策を実施

(拡)インターバル速歩など効果的な運動手法の普及による運動習慣の定着促進

(新)事業者や地域での健康づくりに有効な取組を支援・検証し、モデル事業として発信

(拡)外食や弁当においても健康な食事が選択できる環境づくりを推進

(新)各種広報媒体を効果的に活用した健康づくりに関する取組発信や普及啓発

[運動に関する取組を行っている人の割合:64.4%(平成25年度実績)→69.6%(平成27年度)]

[食生活に関する取組を行っている人の割合:87.2%(平成25年度実績)→同レベル以上(平成27年度)]

8020運動の推進 136万3千円

〈健康福祉部〉

県民の歯と口の健康づくりのため、普及啓発をはじめとして、在宅歯科医療従事者の人材育成など歯科保健に関する取組を実施

[むし歯のない1歳6か月児の割合:97.7%(平成25年度実績)→同レベル以上(平成27年度)]

[むし歯のない3歳児の割合:83.4%(平成25年度実績)→同レベル以上(平成27年度)]

学校・家庭・地域全体で取り組む食育の推進 95万7千円

〈教育委員会〉

子どもたちが望ましい食習慣を身に付け、健全な食生活を実践できるようにするため、栄養教諭の配置拡充・指導力向上などにより、学校における食育を一層推進

[毎日朝食を食べる児童(小6)の割合:90.9%(平成26年度実績)→92.2%(平成27年度)]

[毎日朝食を食べる生徒(中3)の割合:86.0%(平成26年度実績)→86.2%(平成27年度)]

◇ 三大死因に対する診療機能の向上

平成27年度は、三大死因に対する診療機能等の更なる向上を図るため、がん相談支援体制の充実やがん患者への就労支援等の拡充を行うとともに、地域医療再生基金を活用し、医療提供体制の強化を図ります。

総合的ながん対策の推進 1億8012万2千円

〈健康福祉部〉

がん対策を推進するため、がんの予防、早期発見から治療、緩和ケアまで広範にわたる対策を総合的に実施するとともに、患者の就労継続等の相談体制を充実

(拡)がん患者への就労支援

[がんの年齢調整死亡率(75歳未満、人口10万対):66.1(平成25年実績)→63.1(平成27年)]

地域医療の再生(救急・がん医療体制強化への支援) 2億3366万円

〈健康福祉部〉

上小・上伊那医療圏及び県全域の医療課題を解決するため、地域医療再生計画に基づき、救急・がん医療体制の強化や医師・看護師確保のための取組を支援・実施

【一次分】上小・上伊那医療圏の医療体制強化

【二次分】救急・がん医療体制の強化等

[一次分計画事業の進捗率:99.8%(平成26年度見込)→100%(平成27年度)]

[二次分計画事業の進捗率:96.7%(平成26年度見込)→100%(平成27年度)]

◇ 心の健康支援策の充実

平成27年度は、心の健康の維持・増進を図るため、緊急時の精神科医療体制の整備に努めるとともに、引き続き、関係機関と連携しながら、総合的な自殺対策に取り組めます。

精神科救急医療体制整備への支援 1億1236万7千円

〈健康福祉部〉

緊急に医療を必要とする精神障がい者に対する医療体制を確保するため、精神科救急医療圏域を3圏域から4圏域に分割し体制を拡充するなど精神科救急医療提供体制を充実

(拡)精神科救急医療圏域を3圏域から4圏域に分割し体制を拡充

[精神科救急医療圏域数:3圏域(平成26年度実績)→4圏域(平成27年度)]

自殺防止に向けた取組の推進 6564万1千円

〈健康福祉部〉

自殺者数減少のため、医療機関等と連携した自殺ハイリスク者への支援や、弁護士や保健師などによる対面型相談等の実施、企業向けゲートキーパー研修の重点実施等、自殺対策を総合的に推進

[自殺者数:422人(平成25年実績)→422人以下(平成27年)]

◇ 地域医療介護体制の強化

平成27年度は、高齢者が住み慣れた地域で安心して生活できる環境を整えるため、在宅ケアに向けた退院調整ルール策定の支援など医療と介護の連携による「地域包括ケア体制」の構築を推進するとともに、引き続き医師の確保等を進め、地域の医療介護体制の強化を図ります。

地域包括ケア体制の構築推進(再掲) 1124万6千円

〈健康福祉部〉

医療、介護、生活支援等が切れ目なく提供される「地域包括ケア体制」の構築を推進するため、退院後、円滑に在宅生活へと移行できるような仕組みの策定や在宅サービスの充実を図るとともに、認知症になっても初期段階で適切な支援に結び付ける体制を整備

- (新)地域包括ケア体制の中核となる地域ケア会議の立ち上げ支援
- (新)医療・介護連携による退院時における在宅ケアに向けた情報提供ルール策定の支援
- (新)モデル市町村における24時間在宅ケア提供の仕組みの構築
- (新)認知症初期段階における集中的な支援体制の整備

[地域ケア会議が設置されている日常生活圏域:66.0%(平成25年度実績)→100.0%(平成27年度)]

[退院調整ルール策定二次医療圏:0/10(平成26年度実績)→2/10(平成27年度)]

[定期巡回・随時対応型訪問介護看護サービス事業所:4か所(平成26年度見込)→8か所(平成27年度)]

[認知症初期集中支援チーム設置市町村数:2市(平成26年度見込)→19市町村(平成27年度)]

医師の確保・定着の推進 5億5682万2千円

〈健康福祉部〉

医師の確保・定着と偏在を解消するため、信州医師確保総合支援センターを中心に、研修医・医学生等へのキャリア形成支援や信州型総合医の養成等を総合的に実施

- (拡)信州型総合医の研修実施体制の整備を支援 等

[医学生修学資金等貸与者総数:117人(平成26年度見込)→129人(平成27年度)]

地域医療の再生(在宅医療の推進) 1億156万4千円

〈健康福祉部〉

県全域の医療課題を解決するため、地域医療再生計画に基づき、在宅医療を推進する取組を支援・実施

[計画事業の進捗率:79.2%(平成26年度見込)→100%(平成27年度)]

⑤ 雇用・社会参加促進プロジェクト

◇ 女性の雇用と社会参加の促進

平成27年度は、女性の雇用と社会参加を促進するため、子育て期の女性の就業支援や正規雇用の促進に重点的に取り組むとともに、創業に意欲ある女性に対する相談体制の強化を図ります。

(新) 子育て女性の就職促進(再掲) 4942万4千円

〈産業労働部〉

子育て等により離職した女性の再就職を支援するため、託児付きインターンシップやセミナー等を実施するとともに、女性が選択できる職域を広げるためのイベントを開催

[就職者数:1,100人(平成27年度)]

仕事と家庭が両立できる職場環境づくりの推進 3176万6千円

〈産業労働部〉

仕事と子育て・介護等が両立できる職場環境整備を促進するため、短時間正社員制度などの多様な勤務制度の普及を図り、実践企業を認証するとともに、子育て等を応援する企業の取組を広く発信

- (新)職場環境づくりを実践する企業の認証制度の創設
- (新)子育て等を応援する企業の取組を発信する専用サイトの構築

[多様な働き方等実践企業認証数:300社(平成27年度)]

就職困難者に対する就職促進 1271万円

〈産業労働部〉

障がい者・母子家庭の母・中国帰国者・子育て期の女性等の就職困難者の就職を促進するため、企業訪問による求人開拓を行うとともに、地方事務所においてハローワーク求人情報を活用した就職支援を実施

[求人開拓件数:388件(平成25年度実績)→600件(平成27年度)]

創業希望者に対するサポートの強化(再掲) 1189万6千円

〈産業労働部〉

県内経済を担う次世代産業を創出するため、潜在的な創業希望者の掘り起こしを行うとともに、創業意欲を高め、多様な創業スタイルを応援
(拡)創業・ベンチャー推進員を1名増員し体制を強化

[ながの創業サポートオフィスの創業相談件数:106件(平成25年度実績)→400件(平成27年度)]

◇ 若い世代の雇用と自立の促進

平成27年度は、若い世代の雇用と自立を促進するため、新規学卒者の県内企業への就職を促進するための事業や生活困窮者等への就労・生活支援等に重点的に取り組みます。

新規学卒者に対する就職促進 4875万7千円

〈産業労働部〉

新規学卒者の県内企業への就職を促進するため、県内企業に関する情報提供や合同企業説明会、大学との就職促進協定の締結等を実施

(拡)県内の就職情報をWEBサイトやSNSを活用し、発信

(拡)県外での合同企業説明会を実施

[県内大学生の就職内定率:93.9%(平成23年度実績)→95.0%(平成29年度)]

「ジョブカフェ信州」の運営 5249万2千円

〈産業労働部〉

就職に悩みを抱える40代前半までの方の職業的自立を図るため、就職情報の提供やキャリア・コンサルティングの実施、職業紹介等の就労支援事業を実施

[就職率:37.5%(平成23年実績)→50.0%(平成29年度)]

信州パーソナル・サポート事業による支援 1億3466万2千円

〈健康福祉部〉

様々な要因により生活に困窮している方の自立を促進するため、包括的な相談体制を整備し、就労、家計、住居等の各種支援を実施

(新)一般就労に向けた生活上の基礎能力の形成等の訓練を実施

(新)家計に課題を抱える生活困窮者に対して専門的に対応

[就労・増収率(支援の結果、就労開始又は就労収入増加となった者の割合):34%(平成26年度見込)→41%(平成27年度)]

◇ 人生二毛作社会の仕組みづくり

平成27年度は、「人生二毛作・生涯現役社会」の実現のため、地域の関係機関と一体となって「活動を希望するシニア層」と「シニアの活動が求められる場」をつなげる仕組みづくりを推進します。

高齢者の社会参加促進 1543万8千円

〈健康福祉部〉

シニア世代の社会活動や就業を進めるため、シニア活動推進コーディネーターによる関係機関の連携・機能強化や、効果的・効率的なマッチングシステムの検討等、人生二毛作・生涯現役社会の仕組みづくりを推進

[関係機関のネットワーク会議の開催:12回(平成27年度)]

◇ 障がい者の社会参加と雇用促進

平成27年度は、障がい者の社会参加と雇用を促進するため、農福連携の動きを加速化し、農業分野における就労促進に努めるほか、企業における職場実習の推進及び、特別支援学校の生徒に対する就労支援等に重点的に取り組みます。

障がい者の農業就労促進(再掲) 903万2千円

〈健康福祉部〉

農業分野における障がい者の就労を促進するため、関係機関が連携して、地域の農業法人等と障がい者就労施設等を結びつけ、就労機会を創出・拡大するとともに、施設が自ら取り組む農業活動を支援

[施設と農業法人等とのマッチング件数:10件(平成26年度見込)→35件(平成27年度)]

職場実習による障がい者の就労促進 640万円

〈健康福祉部〉

障がい者のOJT(職場実習)の場を拡大し一般就労を促進するため、企業への提案や実習のサポートを行う「OJT推進員」を派遣し実践的な短期トレーニングを促進

[OJT受入企業数:30社(平成25年度実績)→60社(平成27年度)]

(新) 特別支援学校への就労コーディネーター配置(再掲) 951万2千円

〈教育委員会〉

特別支援学校高等部生徒の就労に向けた支援体制を充実し、一般就労率向上を図るため、就労コーディネーターを配置

[一般企業で実習を行った生徒が一般就労した割合:59%(平成26年度見込)→60%(平成27年度)]

◇ 多様で安心できる働き方の検討

平成27年度は、働きやすい職場環境を整備するため、従業員の子育てや多様な働き方を積極的に推進する企業の拡大と、推進する企業の見える化促進に重点的に取り組みます。

仕事と家庭が両立できる職場環境づくりの推進(再掲) 3176万6千円

〈産業労働部〉

仕事と子育て・介護等が両立できる職場環境整備を促進するため、短時間正社員制度などの多様な勤務制度の普及を図り、実践企業を認証するとともに、子育て等を応援する企業の取組を広く発信

(新) 職場環境づくりを実践する企業の認証制度の創設

(新) 子育て等を応援する企業の取組を発信する専用サイトの構築

[多様な働き方等実践企業認証数:300社(平成27年度)]

⑥ 誇りある暮らし実現プロジェクト

◇ 農山村の活性化支援

平成27年度は、人口減少や高齢化の進展などにより集落機能の低下が危惧される農山村を守るため、引き続き、魅力ある地域づくりの計画策定を支援していくほか、すでに計画を策定した地域については、計画の本格実施を進めていきます。

集落の“再熱、に取り組むモデル地区への支援 1600万円

〈企画振興部〉

「信州の宝」である美しい農山村を守り育てるため、市町村と住民が一体となって進める地域づくりの取組を総合的に支援

[実施モデル地区:8地区(平成26年度実績)→12地区(平成27年度)]

◇ 地域づくり人材の確保・育成

平成27年度は、地域づくりの原動力を強化するため、地域づくり人材の確保・育成を図るとともに、都会に住む女性をターゲットにした移住セミナーの開催や、「仕事」や「住まい」など移住に関する相談体制を強化するなど、移住・交流の推進に関する取組を充実します。

元気な地域づくり人材の育成・定着の支援(再掲) 266万1千円

〈企画振興部〉

「人の力」でふるさとを守るため、地域づくりリーダーを育成するとともに、地域おこし協力隊員の定住・定着に向けた促進策を実施

[塾生による地域課題の解決に向けた事業の立案件数:3件(平成27年度)]

[地域おこし協力隊員の数:135人(平成26年度実績)→150人(平成27年度)]

“楽園信州、への移住の推進 3900万5千円

〈企画振興部〉

移住者や交流人口を増やし、地域の活力を創出するため、女性にターゲットを絞った移住セミナーを開催するほか、銀座NAGANOの就業相談機能を充実するとともに、県内における相談体制を整備

(新) しあわせ信州なでしこ移住アカデミーの開催

(新) 楽園信州移住相談センターの整備

(拡) 首都圏の移住相談窓口を強化

[行政サポートによる移住者数:700人(平成26年度見込)→800人(平成27年度)]

◇ 美しい景観の維持創造

平成27年度は、県民が誇りを持って暮らせる地域の形成を進めるため、信州の貴重な景観資源である美しい農村風景の保全を推進するとともに、その魅力を広く国内外に発信します。

信州の農村景観の育成・活用 353万3千円

〈建設部〉

美しく豊かな信州の農村景観を保全・活用するため、ふるさと信州風景百選を活用した情報発信や、農村風景を展望できる視点場の整備等を実施

[ホームページアクセス数:500件/月(平成27年度)]

◇ 身近な自然環境の保全創造

平成27年度は、信州の豊かな自然環境を保全・創造していくため、しじみが採れる諏訪湖に向けた環境改善を進めるほか、企業など多様な主体と協働した希少な生物の保全体制の構築や里山の整備に取り組みます。

(新) 「しじみが採れる諏訪湖」実現のための環境改善 900万円

〈環境部〉

効果的な水質保全対策を確立するため、しじみの放流による沿岸域の環境改善効果の検証等を実施

[湖底の溶存酸素量:環境基準の設定(平成28年度)]

(新) ライチョウの緊急保全対策 691万円

〈環境部〉

信州の山岳環境のシンボルであるライチョウを絶滅の危機から守るため保護体制を整備

[ライチョウサポーターズの登録人数:90名(平成29年度)]

(新) 地域と企業による「人と生きもの パートナーシップ」の推進 150万9千円

〈環境部〉

地域における自立的な生物多様性の保全体制を構築するため、企業など多様な主体と地域の保全活動をつなぐための仕組みづくりを推進

[生物多様性ネットワークへの参加団体数:15団体(平成27年度)]

諏訪湖の環境整備(補助公共事業) 1億7260万円

〈建設部〉

水質の環境基準を超過している諏訪湖の水質を改善するため、第6期水質保全計画(H24~H28)に基づき、大量繁茂しているヒシの除去等の水質浄化対策を実施

[全窒素、全リン削減量:1.63t、0.18t(平成27年度)]

森林(もり)の里親制度による森林整備の促進 124万円

〈林務部〉

地域の活性化を推進するため、社会貢献活動に熱心な企業等と、森林整備に意欲のある地域を、長野県の仲介により、里親契約を締結し、協働による森林整備や交流等を実施

[協定締結件数:8件(平成27年度)]

里山整備の集約化への支援 3200万円

〈林務部〉

里山の小規模個人所有林等の森林整備を進めるため、区・集落などの地域が主体となり、集落周辺の里山の森林所有者からの施業同意を得る取組を支援

[里山等の集約化:2,000ha(平成27年度)]

◇ 個性際立つ文化芸術の振興

平成27年度は、県の更なる文化振興のため、平成26年度中に創設予定の文化振興基金を積極的に活用し、県内文化会館のネットワーク化や伝統行事の担い手確保の取組を進めるとともに、優れた文化芸術の鑑賞機会の提供や文化財を活かした地域創生、伝統的工芸品の魅力向上等に取り組みます。

(新) 県内文化会館のネットワーク構築(再掲) 878万3千円

〈県民文化部〉

県内文化会館のネットワーク化により、共同制作、出前公演のほか、企画制作力の向上に向けた研修等を実施

[連携して新たに企画する公演等の鑑賞者数:4,000人(平成27年度)]

「セイジ・オザワ 松本フェスティバル」の共催(再掲) 1億円

〈県民文化部〉

多くの県民に最高水準の音楽芸術を提供するとともに、文化芸術のもつ創造性を県内の地域振興、観光振興などに活用し次世代に継承していくため、日本を代表する国際的な音楽祭を共催

[フェスティバル鑑賞者数:54,274人(平成26年度実績)→90,000人(平成27年度)]

「県民文化会館とウィーン楽友会館との姉妹提携事業」の共催(再掲) 1000万円

〈県民文化部〉

世界レベルの音楽に触れる機会を県民に提供するとともに、国際的な文化交流の発信や地域振興に資するため、昭和57年の締結以来実施している姉妹提携事業を共催

(拡)ウィーン楽友協会附属合唱団の長野初公演を開催

[提携事業参加者数:2,200人(平成26年度見込)→3,200人(平成27年度)]

(新) 信濃美術館の整備に向けた検討(再掲) 310万1千円

〈県民文化部〉

老朽化が進む信濃美術館の今後のソフト・ハード両面における整備の方向性を検討するため、検討委員会を設置

[整備の方向性の決定:(平成27年度)]

伝統的工芸品の販路開拓、技術継承等への支援 3463万4千円

〈産業労働部〉

伝統的工芸品の魅力向上と産地の活性化を図るため、県内外の展示会等による情報発信や販路開拓、技術・技法の継承など後継者の育成・確保を推進

[展示会・商談会開催・出展件数:6件(平成27年度)]

(新) 文化財の情報発信・活用への支援(再掲) 313万6千円

〈教育委員会〉

文化財を後世に維持・継承していくため、保存整備だけでなく文化財の情報発信・活用を一体的に行う取組を支援

[文化財情報発信・活用事業実施件数:56件(平成27年度)]

(新) 伝統行事(芸能)継承への支援(再掲) 333万5千円

〈教育委員会〉

人口減少下において伝統行事(芸能)を次世代に継承するため、地域全体で伝統行事(芸能)を継承する意識醸成を図るとともに、モデル地区が行う担い手人材確保等の取組を支援

[取組に着手したモデル地区数:6地区(平成27年度)]

方針3 「人」と「知」の基盤づくり

⑦ 活動人口増加プロジェクト

◇ 結婚しやすい環境づくり

平成27年度は、「ながの結婚マッチングシステム」の利用促進と登録者の拡大を図るため、サポートデスクを設置するほか、結婚を希望する方の出会いの応援を強化するため、市町村等の結婚相談所相談員の研修や、婚活サポーターの情報交換会等を開催します。

ながの出会い応援プロジェクト(再掲) 1912万9千円

〈県民文化部〉

結婚を希望する方の情報を集めた「ながの結婚マッチングシステム」サポートデスクの設置や研修会の開催等により、市町村結婚相談所の連携を強化し、きめ細かく結婚を応援するとともに、ラジオ番組を活用して若者の結婚に向けた意識を醸成

(新)「ながの結婚マッチングシステム」サポートデスクの設置

(新)結婚相談情報交換会、結婚相談員研修会の開催

(新)企業訪問による結婚支援事業のPRとラジオ番組等による若者向け情報発信

[県の推計値を上回る婚姻者数:男女各100人(平成26年見込)→男女各200人(平成27年)]

◇ 子育てを支える環境づくり

平成27年度は、子育てに伴う経済的負担の軽減を図るため、多子世帯の保育料を市町村とともに軽減するほか、妊娠から子育てまでを一貫して支援するため、市町村への技術支援等を円滑に実施する体制を整備します。

(新) 第3子以降の保育料軽減に対する支援(再掲) 3億877万2千円

〈県民文化部〉

理想の数の子ども、特に3人以上の子どもを持てるよう、親の経済的負担を軽減するため、第3子以降の保育料を軽減する市町村を支援

[出生数に占める第3子以降の割合:17.6%(平成25年実績)→増加(平成31年)]

(新) 「信州母子保健推進センター」の設置(再掲) 208万9千円

〈健康福祉部〉

市町村と協調して妊娠から子育てまでの相談・支援体制を構築するため、「信州母子保健推進センター」を設置

[新生児訪問全数実施市町村数:33市町村(平成26年度見込)→55市町村(平成27年度)]

[産後うつ病スクリーニング実施市町村数:48市町村(平成26年度見込)→64市町村(平成27年度)]

(新) 市町村による子育て支援事業への支援(再掲) 1億118万4千円 <県民文化部>

子育て支援の取組を一層推進するため、地域の実情に応じた事業(低年齢児保育、小規模放課後児童クラブ施設整備、病児・病後児保育施設整備等)を実施する市町村を県が独自に支援

[病児・病後児保育実施市町村数:17市町村(平成26年度見込)→19市町村(平成27年度)]

[放課後子どもプラン登録児童数:29,025人(平成26年度見込)→29,350人(平成27年度)]

(新) 「のびのび子育て」の推進 163万1千円 <県民文化部>

子育てに対する前向きな意識醸成と子育て支援策が必要とされている方に情報を確実に届けるため、リーフレットを作成

[県の推計値を上回る婚姻者数:男女各100人(平成26年見込)→男女各200人(平成27年)]

(新) ひとり親家庭の自立支援 214万8千円 <県民文化部>

貧困が世代を超えて連鎖することのないよう、正規就労を中心とした就業を促進するため、ひとり親家庭の親の学び直し及び子の学習を支援

[高校卒業程度認定試験合格率:50%(平成27年度)]

[対象児童への学力向上に関する調査:向上80%以上(平成27年度)]

(新) 「子ども支援センター」の設置(再掲) 1221万9千円 <県民文化部>

子どもの相談に応じ、人権侵害から子どもを救済するため、長野県の未来を担う子どもの支援に関する条例に基づき、「子ども支援センター」を設置・運営

[相談件数:1,000件以上(平成27年度)]

信州型自然保育の普及推進(再掲) 64万2千円 <県民文化部>

自然保育の信頼性向上によって子育て世代の保育に対する選択肢を充実させるため、信州型自然保育認定制度、信州型自然保育リーフレットの配布、自然保育研修会を実施

(新)信州型自然保育実践団体の認定

(新)保育士・幼稚園教諭等を対象とした自然保育研修会を開催

(拡)自然保育の事例等を掲載した「信州型自然保育リーフレット」を子育て世代へ配布

[信州型自然保育実践団体の認定:15団体(平成27年度)]

◇ 移住・交流推進施策の積極的な展開

平成27年度は、“移住したい県人気No.1”を維持し、「名実ともに選ばれ続ける移住先進県・長野」を確立するため、都会に住む女性をターゲットにした移住セミナーの開催や「仕事」や「住まい」など移住に関する相談体制の強化に取り組みます。

“楽園信州、への移住の推進(再掲) 3900万5千円 <企画振興部>

移住者や交流人口を増やし、地域の活力を創出するため、女性にターゲットを絞った移住セミナーを開催するほか、銀座NAGANOの就業相談機能を充実するとともに、県内における相談体制を整備

(新)しあわせ信州なでしこ移住アカデミーの開催

(新)楽園信州移住相談センターの整備

(拡)首都圏の移住相談窓口を強化

[行政サポートによる移住者数:700人(平成26年度見込)→800人(平成27年度)]

(新) 長野でかがやく農業女子による農業・農村の魅力発信 556万6千円 <農政部>

若い女性農業者(農業女子)のネットワーク化を図り、共感し合う仲間との自主的な交流活動を促進するとともに、都会に住む若い女性の就農や移住を促進するため、女性農業者などにより長野県の農業・農村の魅力を発信

[農業女子とその応援隊のネットワークへの登録数:100人(平成27年度)]

◇ 公共的活動の支援と協働の積極的推進

平成27年度は、公共的活動への参加促進や様々な主体と県との協働推進のため、NPO等多様な民間の主体が行う公共的活動を支援するとともに、協働のコーディネートを積極的に進めます。また、活力あふれる元気な長野県づくりを進めるため、市町村や公共的団体が住民とともに取り組む、発展性のある事業への助成を行います。

協働の機会の創出 353万7千円

〈県民文化部〉

公共的活動への参加者増加と協働の推進を図るため、協働コーディネータデスクにおいて協働の提案から実現までのコーディネータや理解促進の活動を実施

[公共的活動への参加度:36.6%(平成24年度実績)→44.7%(平成27年度)]

地域発 元気づくり支援金 8億5000万円

〈企画振興部〉

活力あふれる元気な長野県づくりを進めるため、市町村や公共的団体が住民とともに、自らの知恵と工夫により自主的、主体的に取り組むモデル的で発展性のある事業に対して助成

[支援金を活用した団体数:3,450団体(平成26年度見込)→増加(平成27年度)]

⑧ 教育再生プロジェクト

◇ 学力・体力の向上と多様な学習機会の提供

平成27年度は、中学生を重点とした学力向上に取り組むとともに、子どもの体力・運動能力の向上や、特別支援教育の充実に取り組みます。

「未来を拓く学力」向上の推進(再掲) 539万3千円

〈教育委員会〉

小中学生の学力向上を図るため、学力実態を把握し、確実に定着させる仕組みの構築や3つの家庭学習モデルによる家庭学習、補充学習の実践研究を実施

(新)「学力向上フォーラムながの」(仮称)の開催

(新)学力格差解消に向けた補充的な学習サポートモデルの構築

(拡)新たな家庭学習モデルの構築

(拡)学年の系統的指導を強化したPDCAサイクルづくりの再構築

[基礎的・基本的な内容の定着度が全国平均より高い児童生徒の割合:

小学校65.3%、中学校58.1%(平成26年度実績)→小学校63.7%以上、中学校58.6%以上(平成27年度)]

きめ細かな指導に必要な教員の配置(再掲) 46億5120万円

〈教育委員会〉

児童生徒一人ひとりに応じたきめ細かい支援・指導を行い、学習習慣の確立と基礎学力の定着を図るため、30人規模学級編制や少人数学習集団編成等に必要な教員を配置

[基礎的・基本的な内容の定着度が全国平均より高い児童生徒の割合:

小学校65.3%、中学校58.1%(平成26年度実績)→小学校63.7%以上、中学校58.6%以上(平成27年度)]

[小・中学校における不登校児童生徒在籍率:1.16%(平成26年度見込)→1.10%(平成27年度)]

特別支援教育の充実 4億3万1千円

〈教育委員会〉

障がいのある子どもが、自立や社会参加を目指してその能力や可能性を最大限に伸ばすことができるよう、適切な教育の場と教育内容を充実

(拡)自立活動担当教員の増員(20人増)

(拡)LD等通級指導教室の増設(10教室増)

[専門的な自立活動教育の授業時数:2,268時間/週(平成26年度見込)→2,576時間/週(平成27年度)]

[小学校LD等通級指導教室の利用率:0.20%(平成26年度見込)→0.30%(平成27年度)]

(新) 特別支援学校への就労コーディネーター配置(再掲) 951万2千円 <教育委員会>

特別支援学校高等部生徒の就労に向けた支援体制を充実し、一般就労率向上を図るため、就労コーディネーターを配置

[一般企業で実習を行った生徒が一般就労した割合:59%(平成26年度見込)→60%(平成27年度)]

長野県版運動プログラムの普及(再掲) 80万6千円 <教育委員会>

子どもの体力・運動能力の向上を図るため、既に普及に取り組んでいる長野県版運動プログラムを直近の課題等を踏まえて一部改定するとともに、引き続きプログラムの普及啓発のための講習会等を実施

[「全国体力テスト」での体力合計点の全国順位:27位(平成26年度実績)→25位(平成27年度)]

県立高等学校の将来像の検討 353万6千円 <教育委員会>

今後も更なる少子化等が見込まれる中、これからの時代に対応する教育の質を保証するため、高等学校の将来像を検討

(拡)新たに県民アンケート等を実施

◇ 地域に開かれた信頼される学校づくり

平成27年度は、地域に開かれた信頼される学校づくりを進めるため、学校と県民が協働する「信州型コミュニティスクール」の取組を着実に拡大していくとともに、いじめ・不登校等悩みを抱える児童生徒への支援体制の強化に取り組みます。

「信州型コミュニティスクール」の推進(再掲) 348万9千円 <教育委員会>

学校と県民の協働による地域に開かれた信頼される学校づくりを推進するため、保護者や地域住民が学校運営に参画し、教育活動を支援する「信州型コミュニティスクール」を推進

(新)信州型コミュニティスクール立ち上げのためのアドバイザーの派遣

[信州型コミュニティスクール実施校割合:30%(平成26年度見込)→50%(平成27年度)]

学校での相談体制の整備(再掲) 1億4998万5千円 <教育委員会>

子どもの悩みに寄り添い、子どもが安心して学習に取り組むため、スクールカウンセラーの配置を拡充し、学校の相談体制を充実

(拡)公立小・中学校の配置人数及び県立高等学校の相談時間を拡充

[小・中学校不登校児童生徒在籍比率:1.16%(平成26年度見込)→1.10%(平成27年度)]

児童生徒の悩みを解決する電話相談の実施(再掲) 1182万8千円 <教育委員会>

学校におけるいじめの問題への対応や学校生活に関する様々な問題の改善を図るため、「学校生活相談センター」を設置し、児童生徒の悩みを解決する電話相談を充実

(拡)臨床心理士の配置及び24時間対応により電話相談を拡充

[相談の問題解決率:78.9%(平成26年度見込)→80%(平成27年度)]

◇ 農林業体験など体験活動の推進

平成27年度は、子どもたちの社会性や自主性を育む様々な体験活動を推進するため、生まれ育った地域について学ぶ「信州学」を推進するとともに、キャリア教育の推進や通学合宿のリーダー育成等に取り組みます。

(新) 「信州学」の推進(再掲) 115万4千円

〈教育委員会〉

児童生徒が自らが生まれ育った地域を理解し、ふるさとに誇りと愛情を持ち大切に
心情を育むため、カリキュラムの研究開発を実施

[地域について学習する小中学校:小100%中72%(平成26年度見込)→小100%中80%(平成27年度)]

[地域の人が教育活動への支援を行っている高校:47%(平成26年度見込)→48%(平成27年度)]

児童生徒に対するキャリア教育の支援(再掲) 1162万6千円

〈教育委員会〉

児童生徒の職業観や社会性を育成するため、学校、地域社会、産業界が学校を支援する
仕組み(プラットフォーム)を構築し、児童生徒の職場体験、就業体験を実施

[在学中の就業体験活動参加率(全日制高校生):70.0%(平成26年度見込)→80.0%(平成27年度)]

通学合宿のリーダー養成 140万円

〈県民文化部〉

「通学合宿」を県内に広く普及させるため、通学合宿開催に必要な子どもたちの自主性
を伸ばす手法やリスクマネジメント、地域と学校を連携させるノウハウ等を持つ通学合宿
リーダーを養成

[通学合宿リーダー数:13人(平成26年度実績)→20人(平成27年度)]

◇ 情報活用能力、英語コミュニケーション能力の向上

平成27年度は、スーパーグローバルハイスクール指定校における実践や高校生の留学支援など、グローバル社会で各分野を牽引できる人材の育成に取り組むとともに、子どもたちの情報活用能力や発信力・コミュニケーション能力の向上に取り組めます。

グローバル人材の育成(再掲) 2億3999万5千円

〈教育委員会〉

グローバル時代に対応した、信州に根ざし世界に通じる人材を育成するため、スーパー
グローバルハイスクール指定校の運営、高校生の発信力育成講座や留学支援、英語教育に
係る教員研修を実施

(新)小学校英語モデル研究開発

(拡)高校生の長期、短期海外留学への支援充実

[英語コミュニケーション能力(中学卒業時英検3級レベル):29.0%(平成26年度見込)→33.0%(平成27年度)]

[英語コミュニケーション能力(高校卒業時英検準2級レベル):35.0%(平成26年度見込)→36.0%(平成27年度)]

情報通信技術(ICT)を活用した確かな学力の育成(再掲) 2億429万円

〈教育委員会〉

I C Tを効果的に活用し、児童生徒の学力や情報活用能力の向上を図るため、小中学校
パイロット校や高校モデル校での実証研究、教員のI C T活用指導力向上研修を実施

[授業中にICTを活用して指導する教員の割合(中学):67.0%(平成26年度見込)→69.5%(平成27年度)]

[授業中にICTを活用して指導する教員の割合(高校):55.0%(平成26年度見込)→57.5%(平成27年度)]

◇ 高等教育全体の振興

平成27年度は、高等教育の充実を図るため、大学・地域の連携に対する支援や経済的な理由
で進学が困難な生徒の県内大学・短大への進学の支援等に取り組むとともに、新県立4年制大
学の設立に向けた準備を進めます。

新県立4年制大学の設立準備(再掲) 3億3586万1千円

〈総務部〉

新たな県立4年制大学の設立に向けた準備を進めるため、教育課程編成や教員選考、施
設建設に係る設計等を実施

大学・地域連携に対する支援(再掲) 2961万8千円

〈県民文化部〉

県内高等教育の振興を図るため、県内私立大学等と地域が連携して行う地域課題解決に資する取組や魅力発信に対して助成

[補助金を活用した取組数:10件(平成26年度実績)→12件(平成27年度)]

[県内大学志願者数:平成27年の志願者数を維持]

県内大学等への進学のための入学金等の給付(再掲) 750万円

〈教育委員会〉

意欲や能力が高いにも関わらず、経済的理由で大学・短大への進学が困難な生徒を支援するため、県内の大学・短大に進学する者に対して大学入学金等に相当する一時金を給付

<発信> 「信州」の価値向上と発信

⑨ 信州ブランド確立プロジェクト

◇ 信州ブランドの普及・拡大

平成27年度は、「しあわせ信州」に込められた意味の普及・浸透を図るため、信州の「美しさ」と「健康」をテーマに信州の魅力をPRするとともに、「銀座NAGANO～しあわせ信州シェアスペース～」で信州の優れた「ヒト」「コト」「モノ」を発信します。

「しあわせ信州」の普及浸透 108万9千円

〈観光部〉

信州の「美しさ」と「健康」のイメージを多くの人に共感していただくことにより、信州ブランドの認知度を高めるため、県民参加型のプロモーションを実施

[信州ブランド戦略の県民認知度:70%以上(平成27年度)]

「銀座NAGANO」からの情報発信 1億6262万9千円

〈観光部〉

信州の美しさと健康な暮らしを多くの人とシェア(共有)するため、銀座NAGANO～しあわせ信州シェアスペース～から、信州のヒト、コト、モノをトータルに発信

[来場者数:35万人(平成27年度)]

「おいしい信州ふーど(風土)」プロジェクトの推進 4501万6千円

〈農政部〉

「おいしい信州ふーど(風土)」の認知度向上と消費拡大のため、銀座NAGANO等を活用し、地域ぐるみで取り組む発信活動を実施

(拡)銀座NAGANOでの売り込みなど地域ぐるみで取り組む発信活動の強化

[「おいしい信州ふーど(風土)」の県民認知度:52%(平成26年度実績)→65%(平成27年度)]

(新) 「2015信州発信事業」 7800万円

〈観光部〉

善光寺御開帳や大河ドラマ「真田丸」による誘客効果を全県下に波及させる取組や、災害前の賑わいを取り戻し、上回るために地元が主体となって行う活動を支援

[観光地利用者数:8,807万人(平成27年)]

◇ 商品や物産、サービスの新たな価値の創造・発信

平成27年度は、お客様の期待を裏切らない、さらには期待を上回る価値を提供するため、食を中心とした信州の商品、サービスの品質やその地域にしかない独自の価値の磨き上げや来訪者の満足度の高い地域づくりを進めます。

特色ある地域資源を活かした製品開発の支援 1354万9千円

〈産業労働部〉

県内の特色ある地域資源を活かした製品開発について、企画段階から商品化まで一貫した支援を行い、製品の高付加価値化を推進

[商品化に至った目標件数:30件(平成26年度見込)→30件(平成27年度)]

信州ワインバレー構想の推進 2330万7千円

〈産業労働部、農政部、観光部〉

「NAGANO WINE」の更なるブランド化と県内ワイン産業の発展に資するため、ぶどう栽培技術・醸造技術の向上支援や新規参入者を育成するワイン生産アカデミーを開講するとともに、民間が主体となった商談会や認知度向上のイベント等を実施

(新) 県内未醸造ぶどうの仕込み試験の実施

[醸造研修受入:5人(平成27年度)]

信州ジビエの活用推進(再掲) 2492万7千円

〈林務部〉

捕獲したニホンジカ等を地域の有用な資源として活用していくため、信州産シカ肉を活用した商品開発や供給体制整備、人材育成により、信州ジビエの需要拡大と安定供給を推進

[ジビエとして利用するシカの頭数:1,564頭(平成24年度実績)→2,280頭(平成27年度)]

(新) 「健康長寿」「海外展開」に向けた「NAGANOの食」の開発(再掲) 286万4千円

〈産業労働部〉

食品産業の活性化を図るため、地域資源や高度な加工技術等の長野県の強みを活かした新たな高付加価値食品を創出・発信

[新食品試作開発件数:25件(平成24年度実績)→50件(平成27年度)]

伝統的工芸品の販路開拓、技術継承等への支援(再掲) 3463万4千円

〈産業労働部〉

伝統的工芸品の魅力向上と産地の活性化を図るため、県内外の展示会等による情報発信や販路開拓、技術・技法の継承など後継者の育成・確保を推進

[展示会・商談会開催・出展件数:6件(平成27年度)]

(新) 「信州産」の販路開拓 1110万1千円

〈観光部〉

県関係者が一体となって県産品の販路開拓を進めるため、信州マーケティング戦略担当部長を中心とした実効性のあるマーケティング活動の展開に必要な体制を整備

[フェア・商談会実施回数:90回(平成27年度)]

「ずく出し！知恵出し！おもてなし」プロジェクトの推進(再掲) 306万8千円

〈観光部〉

県民総参加によるおもてなし向上を図るため、「信州おもてなし未来塾」の開催による人材育成など、「ずく出し！知恵出し！おもてなし」プロジェクトを実施

[「長野県観光地満足度調査」での「おもてなしに対する満足度」:20%以上(平成27年度)]

◎暮らしを支える基盤づくり

■ 県民生活の安全・安心の確保

特殊詐欺・ストーカー等による被害防止策の強化 6989万4千円

〈警察本部〉

深刻化する特殊詐欺やストーカー等の被害から県民を守るため、被害の未然防止に向けた総合的な対策を推進

[特殊詐欺認知件数:190件(平成26年実績)→90件以下(平成29年)]

悪質商法などによる被害防止策の強化 1億504万3千円

〈県民文化部〉

特殊詐欺を含む悪質商法等による被害を未然に防止するため、啓発、消費者教育、防犯活動を進めるとともに、市町村による相談体制の整備に対して必要な支援を実施

[市町村消費生活センターの人口カバー率:57.0%(平成26年度見込)→65.0%以上(平成27年度)]

交通事故防止に向けた取組 2億4021万6千円

〈警察本部〉

通学児童や高齢者を交通事故から守るため、交通安全教育の推進や、歩車分離などの安全・円滑な交通環境の整備、指導・取締り用資機材の整備等による総合的な交通事故防止対策を実施

[交通事故死傷者数:11,586人(平成26年実績)→10,000人以下(平成29年)]

■ 総合的な交通施策の展開

◇ 高速交通網の充実

信州まつもと空港の利用促進 2040万円

〈企画振興部〉

信州まつもと空港の利用を促進するため、旅行商品造成への助成や広報宣伝活動等を実施

[信州まつもと空港利用者数:85千人(平成25年度実績)→120千人(平成27年度)]

[定期便全体の利用率:70%(平成27年度)]

信州まつもと空港の路線拡充のための調査・検討 567万7千円

〈企画振興部〉

信州まつもと空港の路線拡充を図るため、旅客需要等の基礎調査を実施するとともに、運航上の課題や必要となる空港機能の強化に向けて整備要件等を検討

(新) リニアを活かした交流圏拡大のための道路整備 5億2500万円

〈建設部〉

(債務負担行為 1億7000万円)

リニア中央新幹線の整備効果を広く県内に波及させるため、関連道路を整備

◇ 地域交通の確保と暮らしやすいまちづくり

(新) 幹線バス路線の県有民営化の推進(再掲) 3800万円

〈企画振興部〉

県内幹線バス路線を将来にわたり維持・確保するため、県がバス車両を購入し乗合バス事業者へ貸与する「県有民営」による支援制度を創設

[地域間幹線バス路線利用者数の維持:2,770千人(平成27年度)]

鉄道駅のバリアフリー化への支援 2000万円

〈企画振興部〉

利用者にやさしい駅舎の整備を促進するため、鉄道事業者による駅へのエレベーター等の設置を支援

(拡)補助上限額を1,000万円から2,000万円に引上げ(利用者数3,000人/日以上(の駅))

■ 情報通信技術(ICT)の積極的な活用

◇ 地域情報化の推進

(新) 無料公衆無線LAN整備への支援(再掲) 1億494万円

〈企画振興部、観光部〉

外国人旅行者が安心して快適に観光を楽しめる環境を整備し、県内への誘客増加を図るため、観光施設、宿泊施設等における無料公衆無線LAN環境の整備を集中的に支援

[外国人宿泊者数:36.1万人(平成25年実績)→41.4万人(平成27年)]

◇ 電子自治体の推進

スマート県庁の推進(業務効率化に向けたICTの活用) 292万2千円

〈企画振興部〉

業務の効率化と行政サービスの向上のため、情報通信技術を活用した「しごと改革」(業務の生産性向上、仕事の仕方の最適化)を推進

(新) サテライトオフィス、在宅勤務、ペーパーレス会議の実施

■ スポーツに親しむ環境づくり

総合球技場(アルウィン)の改修 5250万円

〈建設部〉

利用者の利便性向上のため、松本平広域公園総合球技場(アルウィン)の屋根の改修等の設計やトイレの改修工事を実施

(新) 第72回冬季国体の開催準備 6925万8千円

〈教育委員会〉

(債務負担行為 3億8990万4千円)

平成29年に第72回国民体育大会冬季大会が本県で開催されることから、競技会場となる白馬ジャンプ競技場の改修などの開催準備を進めるほか、大会において長野県が総合1位を獲得するための選手強化を実施

[国民体育大会冬季大会総合成績:2位(第69回大会)→1位(第72回大会)]

(新) 県立武道館建設に向けた基本構想の検討 167万3千円

〈教育委員会〉

新たに建設する県立武道館の機能、規模及び運用方法等について、有識者による検討を実施

※ 各項目にまたがって実施する事業を「再掲事業」として掲載しています。

※ 各事業の成果目標・事業内容については事業改善シートもご覧ください。

事業改善シート:<http://www.pref.nagano.lg.jp/zaisei/kensei/soshiki/yosan/h27/gaiyou.html>